

平成 2 5 年度

三島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 1 9 号
平成 2 6 年 8 月 1 1 日

三島市長 豊 岡 武 士 様

三島市監査委員 松 岡 勇 夫

三島市監査委員 佐 藤 晴

平成 2 5 年度三島市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 5 年度三島市各種会計（一般会計・7 特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び意見	3
	1 決 算 の 状 況	3
	2 財 政 分 析	8
	3 意 見 要 望 等	1 1
第6	会計別決算審査の概要	1 5
	1 一 般 会 計	1 5
	2 特 別 会 計	4 5
	3 基金の運用状況	6 6
	4 財産に関する調書	6 9
	5 む す び	7 1

参 考 資 料 付 表 1～6、 グ ラ フ 1～7

平成25年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査

第1 審査の対象

- 1 平成25年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成25年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成25年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成25年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成25年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成25年度 三島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成25年度 三島市楽寿園特別会計歳入歳出決算
- 8 平成25年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成25年度 三島市用品調達基金運用状況
- 10 平成25年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 11 平成25年度 三島市土地開発基金運用状況
- 12 平成25年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

第2 審査の期間

平成26年7月1日から平成26年8月11日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計決算書及び基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成25年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、平成25年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。

- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成25年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額の単位は附表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- (3) 人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及退職年金・賃金を対象とした。
- (4) 職員給与費については、給料・職員手当等・共済費である。
- (5) 表中△印は、「減」を示す。
- (6) 人口は、原則として住民基本台帳人口である。

*「住民基本台帳法」が改正され、外国人住民についても住民基本台帳制度が適用されることとなったため、平成24年度以降の住民基本台帳人口には、外国人住民が含まれる。

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

普通会計とは、一般会計及び各種特別会計の合計額から各特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

第5 決算の概要及び意見

1 決算の状況

平成25年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の状況

(1) 歳入

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	予算対比	
					増減C-A	執行率C/A
一般会計		35,157,089	35,790,639	33,899,292	△1,257,797	96.4
特別会計	国民健康保険	12,398,771	14,080,094	12,830,668	431,897	103.5
	介護保険	6,730,434	6,776,625	6,721,712	△8,722	99.9
	後期高齢者医療	1,113,897	1,096,419	1,084,818	△29,079	97.4
	墓園事業	6,582	10,243	10,243	3,661	155.6
	下水道事業	3,170,363	3,055,921	2,964,562	△205,801	93.5
	楽寿園	209,985	204,896	204,896	△5,089	97.6
	駐車場事業	128,971	132,377	132,377	3,406	102.6
	小計	23,759,003	25,356,575	23,949,276	190,273	100.8
歳入合計		58,916,092	61,147,214	57,848,568	△1,067,524	98.2

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予 算 対 比		
			残額A-B	執行率B/A	
一 般 会 計	35,157,089	33,108,287	2,048,802	94.2	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,398,771	12,240,845	157,926	98.7
	介 護 保 険	6,730,434	6,555,231	175,203	97.4
	後 期 高 齢 者 医 療	1,113,897	1,081,068	32,829	97.1
	墓 園 事 業	6,582	4,484	2,098	68.1
	下 水 道 事 業	3,170,363	2,913,028	257,335	91.9
	楽 寿 園	209,985	201,787	8,198	96.1
	駐 車 場 事 業	128,971	126,453	2,518	98.0
	小 計	23,759,003	23,122,896	636,107	97.3
歳 出 合 計	58,916,092	56,231,183	2,684,909	95.4	

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 57,848,568 千円、執行率 98.2%、歳出 56,231,183 千円、執行率 95.4%となり、歳入・歳出差引 1,617,385 千円を次年度に繰り越している。

決算額を前年度と比べると、歳入は 918,296 千円、1.6%、歳出は 645,172 千円、1.2%それぞれ増加しており、次年度への繰越額は、273,124 千円、20.3%の増となっている。

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

会 計 別		年 度	平成25年度	平成24年度	比 較 増 減	前 年 度 伸 率	
						25年度	24年度
一 般 会 計	歳入		33,899,292	33,379,031	520,261	101.6	94.5
	歳出		33,108,287	32,931,047	177,240	100.5	95.3
特 別	国民健康保険	歳入	12,830,668	12,479,049	351,619	102.8	103.0
		歳出	12,240,845	11,766,794	474,051	104.0	102.6
介 護 保 険	歳入		6,721,712	6,373,991	347,721	105.5	106.9
	歳出		6,555,231	6,289,187	266,044	104.2	106.6
後 期 高 齢 者 医 療	歳入		1,084,818	1,060,471	24,347	102.3	110.1
	歳出		1,081,068	1,023,696	57,372	105.6	110.0
墓 園 事 業	歳入		10,243	11,915	△1,672	86.0	115.5
	歳出		4,484	6,621	△2,137	67.7	210.7
下 水 道 事 業	歳入		2,964,562	3,251,124	△286,562	91.2	107.0
	歳出		2,913,028	3,212,186	△299,158	90.7	107.1
楽 寿 園	歳入		204,896	246,225	△41,329	83.2	100.3
	歳出		201,787	231,767	△29,980	87.1	100.7
駐 車 場 事 業	歳入		132,377	128,466	3,911	103.0	99.8
	歳出		126,453	124,713	1,740	101.4	98.9
小 計	歳入		23,949,276	23,551,241	398,035	101.7	104.8
	歳出		23,122,896	22,654,964	467,932	102.1	104.6
合 計	歳入		57,848,568	56,930,272	918,296	101.6	98.5
	歳出		56,231,183	55,586,011	645,172	101.2	98.9

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計総計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成21年度	56,727,666	104.4	55,097,464	103.8	1,630,202
平成22年度	57,402,941	101.2	55,808,513	101.3	1,594,428
平成23年度	57,801,667	100.7	56,217,521	100.7	1,584,146
平成24年度	56,930,272	98.5	55,586,011	98.9	1,344,261
平成25年度	57,848,568	101.6	56,231,183	101.2	1,617,385

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成21年度	34,784,463	109.0	33,915,274	108.8	869,189
平成22年度	35,449,093	101.9	34,590,551	102.0	858,542
平成23年度	35,337,048	99.7	34,561,495	99.9	775,553
平成24年度	33,379,031	94.5	32,931,047	99.9	447,984
平成25年度	33,899,292	101.6	33,108,287	100.5	791,005

次に、一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 2,817,746 千円の重複額を除いた歳入歳出決算額は、「付表6」のとおりで歳入純計決算額は、55,030,821 千円、歳出純計決算額は 53,413,437 千円で、前年度と比較し、歳入 1,100,409 千円、2.0%、歳出 827,286 千円、1.6%とそれぞれ増加している。

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分 会 計 別	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度への 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支	
一 般 会 計	33,899,292	33,108,287	791,005	35,016	755,989	326,842	
特 別 会 計	国民健康保険	12,830,668	12,240,845	589,823	0	589,823	△122,432
	介護保険	6,721,712	6,555,231	166,481	0	166,481	81,677
	後期高齢者医療	1,084,818	1,081,068	3,750	0	3,750	△33,025
	墓園事業	10,243	4,484	5,759	0	5,759	465
	下水道事業	2,964,562	2,913,028	51,534	200	51,334	12,396
	楽寿園	204,896	201,787	3,109	0	3,109	△11,349
	駐車場事業	132,377	126,453	5,924	0	5,924	2,171
	小 計	23,949,276	23,122,896	826,380	200	826,180	△70,097
合 計	57,848,568	56,231,183	1,617,385	35,216	1,582,169	256,745	

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 57,848,568 千円から歳出決算額 56,231,183 千円を差し引いた形式収支は 1,617,385 千円である。

このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 35,216 千円を差し引いた実質収支は、1,582,169 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支 1,325,424 千円を差し引いた単年度収支は、256,745 千円の黒字となっている。

2 財 政 分 析

(1) 決 算 の 状 況

ア 予算の執行状況

一般会計及び特別会計を含めた予算の執行状況は「1 決算の状況」のとおりであるが、歳入の執行率は98.2%で前年度に比べ0.4ポイント低下し、歳出も95.4%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

イ 決算収支について

一般会計及び特別会計決算収支については、前表のとおりであるが、決算収支のうち実質収支は地方自治体の純剰余又は純損失を意味し、黒字又は赤字団体というのは実質収支によるもので、財政運営の状況を判断する重要な基準となる。

本年度の実質収支は、各会計で黒字となっており、健全な財政運営であったといえる。

単年度収支は、一般会計、介護保険特別会計、墓園事業特別会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計で黒字となっており、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、楽寿園特別会計は赤字となっている。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
三 島 市	4.1	4.2	3.7	2.1	3.7
県下都市平均	6.6	7.0	6.6	6.3	6.0

※ 県下都市平均は、政令市を除く。以下同じ。

※ 標準財政規模は、「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」。以下同じ。

本年度の実質収支比率は3.7%で前年度より1.6ポイント高くなっている。
また、県下都市平均の6.0%と比べ2.3ポイント低くなっている。

(2) 財政構造

各種の指標等により分析してみると次のとおりである。

ア 経常収支比率

健全財政の条件である財政構造の弾力性の良否を判断する指標として重視されるもので、経常一般財源のうち経常経費に充てられた額の割合で示される。経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
三島市	84.0	82.9	82.3	82.1	81.7
県下都市平均	83.3	82.4	84.3	85.2	84.8

本年度経常収支比率は81.7%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。また、県下都市平均の84.8%と比べると3.1ポイント低くなっている。経常収支比率は通常、財政構造の硬直度・弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。

イ 財政力指数(単年度)

地方公共団体の財政上の能力を示すもので「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

「1」をこえると普通交付税の不交付団体となる。

標準的行政活動を行うための行政需要額に対する標準的な状態において見込まれる財政収入額の割合によって示される。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
三島市	0.990	0.907	0.898	0.897	0.905
県下都市平均	0.974	0.885	0.887	0.880	0.885

本年度の財政力指数(単年度)は0.905で、前年度より0.008ポイント上昇したが、前年度に引き続き、普通交付税の交付団体となった。

また、県下都市平均の0.885と比べ0.02ポイント高くなっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
三島市	14.4	14.6	14.1	14.6	14.9
県下都市平均	14.6	14.4	14.2	14.4	14.0

本年度の公債費負担比率は、14.9%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

また、県下都市平均の14.0%と比べ0.9ポイント高くなっている。

3 意見要望等

(1) 収入未済額の整理について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額の推移

(単位：千円)

年度 区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度差引額	備 考
一般会計	市 税	(89,354) 1,140,254	(89,354) 945,100	(89,354) 855,391	(0) △89,709	
	市 税 以 外 の も の	338,390	295,613	998,283	702,670	負担金 使用料 国庫補助金 諸収入・市債ほか
特別会計	国 民 健 康 保 険 税	1,401,980	1,288,860	1,194,343	△94,517	
	使 用 料 等	119,969	69,832	142,693	72,861	介護保険料ほか 後期高齢者医療保険料 下水道使用料ほか
合 計		(89,354) 3,000,593	(89,354) 2,599,405	(89,354) 3,190,710	(0) 591,305	

収入未済額 3,190,710 千円は、前年度収入未済額 2,599,405 千円に比べ 591,305 千円、22.7%の増となっている。

一般会計のうち市税以外の収入未済額 998,283 千円の主なものは、退職手当返還金等のその他雑入 92,947 千円、谷田幸原線活力創出基盤整備総合交付金等の土木費国庫補助金 102,857 千円、消防防災施設整備費補助金の消防費国庫補助金 98,488 千円、橋梁整備事業費市債等の土木費市債 93,900 千円、消防施設整備事業費市債 222,600 千円、保育園保育料の児童福祉費負担金 29,652 千円、市営住宅使用料 16,518 千円である。

市税（徴収猶予分を除く）及び国民健康保険税の収入未済額は 1,960,380 千円で、前年度の 2,144,606 千円に比べ 184,226 千円、8.6%の減になっている。

収入未済額は、滞納者への積極的な面談等による職員の努力で年々減少しているが、税負担の公平性と財源確保の面からも、従前にも増して、職員の英知を絞り徴収率の向上と滞納額の縮減に努力されることを望むものである。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 額 の 推 移

(単位：千円)

年度 区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度差引額	備 考
		一般会計	市 税	32,983	99,322	32,938
市 税 以 外 の も の	1,648		2,696	7,217	4,521	保育園保育料 生活保護費徴収金 及び返還金
特別会計	国 民 健 康 保 険 税	51,557	60,781	53,054	△7,727	
	使 用 料 等	15,736	13,570	19,253	5,683	介護保険料 後期高齢者医療保険料 下水道負担金 下水道使用料
合 計		101,924	176,369	112,462	△63,907	

不納欠損処分量 112,462 千円は、前年度の 176,369 千円に比べ 63,907 千円、36.2%減少している。

不納欠損処分に当たっては、滞納者ごとに資力等の調査を十分行うとともに、適切かつ慎重な事務処理を行うよう要望する。

(3) 市債について

最近5か年の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市 債 現 在 高

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年 度 末 現 在 高	千円 36,158,062	千円 36,788,791	千円 37,614,343	千円 37,793,150	千円 37,939,464
人口1人当たり 市債現在高	円 323,120	円 329,138	円 336,796	円 335,545	円 337,555
人口1人当たり 県下都市平均	円 341,158	円 342,632	円 340,486	円 332,876	円 335,101

公債費負担比率14.9%は、前年度14.6%より0.3ポイント高くなっており、市債年度末現在高37,939,464千円も、前年度37,793,150千円に比べ146,314千円、0.4%増加している。

今日の地方公共団体を取りまく財政環境は、一部にアベノミクス効果の兆しはあるものの、市税の増収はまだまだ見込めないため、財源の確保が困難な状況であると思料される。

本年度、公債費負担比率は0.3ポイント高くなり、市債年度末現在高も漸増傾向となっている。公債費負担比率の伸びは、財政構造の硬直化の要因ともなるので、今後も中・長期的視野に立った財政計画を立て、健全な財政運営に努められたい。

(注) 普通会計による分析である。

(4) 補助金について

本年度の補助金の支出状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

会計別	平成 25 年度		平成 24 年度		差 引	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	208	833,257	200	884,506	8	△51,249
特別会計	2	621	6	943	△4	△322
合計	210	833,878	206	885,449	4	△51,571

前年度の補助金交付件数 206 件、補助金交付額 885,449 千円に比べ、件数で 4 件減少し、金額も 51,571 千円、5.8%減少している。

補助金について関係書類を調査した結果、概ね適正に処理されていた。

補助金交付に当たっては、各補助金の交付要綱を再検討し、必要に応じて制定・改定するなどの手続を執ることを要望する。

また、補助の事業効果及び公益的必要性を十分検証し、団体等の繰越金・剰余金の状況を確認したうえで、貴重な財源の効率的な運用と行政効果の向上がより一層図られるように、一つ一つの事業を再検討するよう要望する。

なお、補助団体等の収支決算の検収については、補助団体等が保管する関係帳票類を実査する等の方法により、収支状況をより透明性の高いものとするよう引き続き努められたい。

(5) 委託契約について

本年度の一般会計及び特別会計を含めた委託料の決算額は、3,415,596 千円で、前年度の 3,463,105 千円と比較すると 47,508 千円、1.4%減少している。

これを一般会計について見ると、決算額は、2,957,309 千円で、前年度の 3,029,547 千円に比べ 72,238 千円、2.4%減少しており、歳出決算額に占める割合は、8.9%となっている。これらの委託契約については、前年度に引き続き、同種の業務を一括発注する等の設計（仕様）内容を見直すとともに、随意契約における予定価格の妥当性の確保を図るよう要望する。

(6) 公有財産の管理・処分について

公有財産の管理については、書類整備に万全を期すとともに、現場の実査も行う等適正な管理に努めるよう要望する。

また、未利用の普通財産については、売払い等の処分を検討し、市財政の改善に資するよう望むものである。

なお、各公共施設の維持・管理、更新等については、中・長期的な計画を立て、効率的な財政運営に努められたい。

第6 会計別決算審査の概要

1 一般会計

一般会計の当初予算額は 33,871,000 千円で、補正予算額 1,115,910 千円を増額し、前年度からの繰越事業費繰越財源 170,179 千円を加えて予算現額 35,157,089 千円となり、当初予算額に対する増加率は 3.8%である。

予算に対する決算額は、

歳入 33,899,292 千円

歳出 33,108,287 千円

となっており、歳入歳出差引額 791,005 千円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度への繰越額には繰越明許費繰越財源 35,017 千円が含まれているので、これを差し引いた 755,988 千円が実質収支である。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支については、326,841 千円の黒字となっている。

最近5か年の一般会計収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 年 度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度への 繰 越 財 源	実 質 収 支	単年度収支
平成21年度	34,784,463	33,915,274	869,189	74,741	794,448	116,434
平成22年度	35,449,093	34,590,551	858,542	20,937	837,605	43,157
平成23年度	35,337,048	34,561,495	775,553	35,410	740,143	△97,462
平成24年度	33,379,031	32,931,047	447,984	18,837	429,147	△310,996
平成25年度	33,899,292	33,108,287	791,005	35,017	755,988	326,841

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減	伸 率
予 算 現 額		35,157,089	34,370,920	786,169	102.3
調 定 額		35,790,639	34,716,963	1,073,676	103.1
収 入 済 額		33,899,292 「還付未済額2,483を含む」	33,379,031 「還付未済額4,799を含む」	520,261	101.6
不 納 欠 損 額		40,155	102,018	△61,863	39.4
収 入 未 済 額		(89,354) 1,853,674	(89,354) 1,240,713	(0) 612,961	(100.0) 149.4

※収入未済額の()内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

収入済額 33,899,292 千円は、予算現額 35,157,089 千円に対して 1,257,797 千円、3.6%の減で、調定額 35,790,639 千円に対しても 1,891,347 千円、5.3%の減となっている。

また、前年度の収入済額 33,379,031 千円と比較すると 520,261 千円、1.6%増加している。

減少した主なものは、繰越金 327,568 千円(42.2%)、諸収入 211,607 千円(14.1%)、地方交付税 112,002 千円(6.4%) 及び地方譲与税 12,855 千円(4.9%)である。

一方、前年度の収入済額に比べ増加した主なものは、市税 388,340 千円(2.3%)、県支出金 312,503 千円(13.6%)、国庫支出金 147,055 千円(3.6%)、株式等譲渡所得割交付金 116,719 千円(1124.4%)、市債 88,800 千円(2.7%)、分担金及び負担金 86,304 千円(20.1%)、配当割交付金 34,198 千円(88.9%)、繰入金 18,101 千円(10.4%)、財産収入 11,730 千円(20.2%)である。

不納欠損額 40,155 千円は、市税 32,938 千円、諸収入 4,417 千円、分担金及び負担金 2,800 千円で、前年度の 102,018 千円に比べ 61,863 千円、60.6%減少している。

収入未済額は 1,853,674 千円で、前年度の 1,240,713 千円に比べ 612,961 千円、49.4%増加している。

収入未済額の内訳は、市税 855,391 千円、市債 346,500 千円、分担金及び負担金 290,573 千円、国庫支出金 201,345 千円、諸収入 92,947 千円、繰入金 49,244 千円、使用料及び手数料 17,674 千円となっている。

歳入決算額の費目別前年度比較は「付表 2」のとおりである。

次に財源別による収入状況は、次表のとおりである。

財 源 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分 財 源 別	決 算 額		前年度対比 増 減	前 年 度 伸 率		構 成 比	
	平成25年度	平成24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
自 主 財 源	20,347,324	20,373,273	△25,949	99.9	97.0	60.0	61.1
市 税	17,237,559	16,849,219	388,340	102.3	99.5	50.9	50.5
分担金及び負担金	515,969	429,665	86,304	120.1	102.4	1.5	1.3
使用料及び手数料	568,171	567,809	362	100.1	100.7	1.7	1.7
財 産 収 入	69,870	58,140	11,730	120.2	87.8	0.2	0.2
寄 付 金	27,172	18,783	8,389	144.7	74.0	0.1	0.1
繰 入 金	192,419	174,318	18,101	110.4	44.4	0.6	0.5
繰 越 金	447,985	775,553	△327,568	57.8	90.3	1.3	2.3
諸 収 入	1,288,179	1,499,786	△211,607	85.9	86.3	3.8	4.5
依 存 財 源	13,551,968	13,005,758	546,210	104.2	90.7	40.0	38.9
地 方 譲 与 税	250,702	263,557	△12,855	95.1	94.8	0.7	0.8
利子割交付金	44,350	49,609	△5,259	89.4	90.3	0.1	0.1
配当割交付金	72,655	38,457	34,198	188.9	114.6	0.2	0.1
株式等譲渡所得割交付金	127,099	10,380	116,719	1,224.5	107.9	0.4	0.0
地方消費税交付金	1,056,255	1,065,334	△9,079	99.1	99.5	3.1	3.2
ゴルフ場利用税交付金	51,629	55,461	△3,832	93.1	93.6	0.2	0.2
自動車取得税交付金	93,516	103,222	△9,706	90.6	129.1	0.3	0.3
地方特例交付金	73,027	73,221	△194	99.7	45.9	0.2	0.1
地 方 交 付 税	1,641,921	1,753,923	△112,002	93.6	99.4	4.9	5.3
交通安全対策特別交付金	25,873	26,011	△138	99.5	102.4	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	4,181,495	4,034,440	147,055	103.6	94.9	12.3	12.1
県 支 出 金	2,614,046	2,301,543	312,503	113.6	84.8	7.7	6.9
市 債	3,319,400	3,230,600	88,800	102.7	84.1	9.8	9.7
合 計	33,899,292	33,379,031	520,261	101.6	94.5	100.0	100.0

自主財源及び依存財源を前年度と比較すると自主財源は 25,949 千円、0.1%減少(前年度 3.0%減)し、依存財源は 546,210 千円、4.2%増加(前年度 9.3%減)している。

自主財源は、繰越金、諸収入が減少し、市税、分担金及び負担金、繰入金、財産収入等が増加している。

依存財源では、地方交付税、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方消費税交付金、利子割交付金等が減少し、県支出金、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金、市債、配当割交付金が増加している。

この結果、自主財源の構成比は前年度に比べ 1.1 ポイント減少している。

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	16,892,140	16,874,496	17,644	100.1
調 定 額	18,123,405	17,888,956	234,449	101.3
収 入 済 額	17,237,559 「還付未済額2,482を含む」	16,849,219 「還付未済額4,685を含む」	388,340	102.3
不 納 欠 損 額	32,938	99,322	△66,384	33.2
収 入 未 済 額	(89,354)	(89,354)	(0)	(100.0)
	855,391	945,100	△89,709	90.5
徴 収 率	95.3	94.7	0.6 <small>ポイント</small>	—

※収入未済額の（ ）内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

$$\text{徴収率} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額} - \text{不納欠損額}}$$

本年度の税目別市税の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

市 税 税 目 別 決 算 年 度 比 較

(単位：千円・%)

年 度 税 目		平成 2 5 年 度			平成 2 4 年 度			前 年 度 対 比	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	伸 率
市 民 税		8,118,882	47.1	93.4	7,935,450	47.1	93.4	183,432	102.3
内 訳	個 人	6,929,030	40.2	92.7	6,836,591	40.6	92.7	92,439	101.4
	法 人	1,189,852	6.9	98.5	1,098,859	6.5	98.5	90,993	108.3
固 定 資 産 税		6,939,792	40.3	95.9	6,845,276	40.6	95.9	94,516	101.4
内 訳	固 定 資 産 税	6,910,886	40.1	95.9	6,814,615	40.4	95.9	96,271	101.4
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	28,906	0.2	100.0	30,661	0.2	100.0	△1,755	94.3
軽 自 動 車 税		172,506	1.0	94.3	168,566	1.0	94.3	3,940	102.3
市 た ば こ 税		770,220	4.5	100.0	682,045	4.1	100.0	88,175	112.9
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	(0.0) 0.0	0	0.0	(0.0) 0.0	0	—
都 市 計 画 税		1,236,159	7.1	95.9	1,217,882	7.2	95.9	18,277	101.5
合 計		17,237,559	100.0	94.2	16,849,219	100.0	94.2	388,340	102.3
年 度 末 人 口		112,395人	—	—	112,632人	—	—	△237人	99.8
1 人 当 たり 市 税 負担額 (単純平均)		153,366円	—	—	149,595円	—	—	3,771円	102.5

※収入率の()内は、特別土地保有税徴収猶予額を除いた場合である。

市税のうち前年度と比較して減少したものは、国有資産等所在市町村交付金及び納付金 1,755 千円、5.7%で、特別土地保有税は増減なし、その他は全て増加した。

本年度の市税収入額が一般会計歳入総額に占める割合は 50.8%で前年度の 50.5%に比べ 0.3 ポイント上昇している。

また、市民 1 人当たりの市税負担額は単純平均で 153,366 円となり、前年度に比べ 3,771 円、2.5%増加している。

次に最近5か年の税目別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 調 べ

(単位：千円・%)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
税 別					
市 税	(1,308,355) 1,397,709	(1,157,958) 1,247,312	(1,050,900) 1,140,254	(855,746) 945,100	(766,037) 855,391
市 民 税	788,887	715,317	639,618	505,118	446,640
固 定 資 産 税	397,684	333,613	308,191	257,175	230,720
軽自動車税	12,903	11,584	10,147	9,467	9,211
市たばこ税	0	0	0	0	0
特別土地保有税	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487
都市計画税	70,748	59,311	54,811	45,853	41,333
趨 勢 比	100.0	88.5	80.3	65.4	58.5

※ () は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

趨勢比(特別土地保有税の徴収猶予分を除く)は、平成21年度を100とした。

本年度の収入未済額は855,391千円で、前年度の945,100千円に比べ89,709千円、9.5%減少している。

前年度に引き続き増加した税目は無く、減少したものは、市民税58,478千円、11.6%、固定資産税26,455千円、10.3%、都市計画税4,519千円、9.9%、軽自動車税257千円、2.7%である。

特別土地保有税の徴収猶予分を除く収入未済額766,037千円を平成21年度収入未済額1,308,355千円と比べると542,318千円、41.5%減少している。

これは、市民税が342,247千円、43.4%、固定資産税が166,964千円、42.0%、都市計画税が29,414千円、41.6%それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分し前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	平成25年度	平成24年度	増 減	伸 率
区 分				
現 年 課 税 分	(165,274) 165,274	(169,406) 169,406	(△4,132) △4,132	(97.6) 97.6
滞 納 繰 越 分	(600,763) 690,117	(686,340) 775,694	(△85,577) △85,577	(87.5) 89.0
合 計	(766,037) 855,391	(855,746) 945,100	(△89,709) △89,709	(89.5) 90.5

※ () 内は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

現年課税分は前年度に比べ4,132千円、2.4%減少し、特別土地保有税の徴収猶予分を除く滞納繰越分も85,577千円、12.5%減少している。

次に不納欠損処分の状況は、1,686 件、32,938 千円で、前年度の 2,370 件、99,322 千円に比べ件数で 684 件、28.9%、金額も 66,384 千円、66.8%それぞれ減少している。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件・千円・%)

区 分 税 別		地方税法第18条に 該当するもの		地方税法第15条の7 第4項適用		地方税法第15条の7 第5項適用		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	350	6,230	636	11,082	324	4,426	1,310	21,738
	法 人	0	0	0	0	21	990	21	990
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		88	4,135	117	5,136	18	514	223	9,785
軽 自 動 車 税		63	191	46	127	23	107	132	425
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		501	10,556	799	16,345	386	6,037	1,686	32,938
前 年 度		651	10,490	635	8,565	1,084	80,267	2,370	99,322
差 引		△150	66	164	7,780	△698	△74,230	△684	△66,384
前年度対比伸率		77.0	100.6	125.8	190.8	35.6	7.5	71.1	33.2

以上、市税について記したが、収税体制の強化及び現年度分の早期の督促等により、収入未済額は、89,709 千円、9.5%減少した。

なお、静岡地方税滞納整理機構へ移管した滞納案件数(国民健康保険税を含む)は、前年度と同様に 30 件となっている。

今後も、税の負担公平を原則とし、新たな滞納者の抑制を図り、収入未済額の縮減及び徴収率の上昇に、一層の努力を願うものである。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
290,001	250,702	250,702	0	86.4	100.0

地方譲与税は国から交付されるもので、地方揮発油譲与税は、地方道路譲与税が改称されたもので、地方揮発油税の 42/100 に相当する額を道路の延長及び面積により按分して譲与されるものである。また、自動車重量譲与税は自動車重量税の 1/3(当分の間 407/1000)に相当する額を、道路の延長及び面積により按分して譲与されるものである。

予算現額 290,001 千円に対して、調定額・収入済額ともに 250,702 千円で、前年度決算額 263,557 千円に比べ 12,855 千円、4.9%減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
68,000	44,350	44,350	0	65.2	100.0

利子割交付金は、県民税の利子割収入額から徴税费相当額（1%）を控除した額の 3/5 を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 68,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 44,350 千円で、前年度決算額 49,609 千円に比べ 5,259 千円、10.6%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
30,000	72,655	72,655	0	242.2	100.0

配当割交付金は、県民税の配当割収入額から徴税费相当額（1%）を控除した額の 3/5 を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 30,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 72,655 千円で、前年度決算額 38,457 千円に比べ 34,198 千円、88.9%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
20,000	127,099	127,099	0	635.5	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額（1%）を控除した額の 3/5 を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 20,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 127,099 千円で、前年度決算額 10,380 千円に比べ 116,719 千円、1124.5%増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
1,098,000	1,056,255	1,056,255	0	96.2	100.0

地方消費税交付金は、地方消費税の1/2に相当する額を市町村に対し、人口・従業者数で按分し県が交付するものである。

予算現額1,098,000千円に対して、調定額・収入済額ともに1,056,255千円で、前年度決算額1,065,334千円に比べ9,079千円、0.9%減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
60,000	51,629	51,629	0	86.0	100.0

ゴルフ場利用税交付金はゴルフ場利用税の7/10に相当する額が県から交付されるものである。

予算現額60,000千円に対して、調定額・収入済額ともに51,629千円で、前年度決算額55,461千円に比べ3,832千円、6.9%減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
150,000	93,516	93,516	0	62.3	100.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税収入額の95.0%に相当する額の7/10を市道の延長及び面積で按分し県が交付するものである。

予算現額150,000千円に対して、調定額・収入済額ともに93,516千円で、前年度決算額103,222千円に比べ9,706千円、9.4%減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
80,000	73,027	73,027	0	91.3	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金である。

予算現額80,000千円に対して、調定額・収入済額ともに73,027千円で、前年度決算額73,221千円に比べ194千円、0.3%減少している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
1,641,095	1,641,921	1,641,921	0	100.1	100.0

地方交付税は、所得税及び酒税の32.0%、法人税の34.0%、消費税の29.5%並びにたばこ税の25.0%を国が交付するもので普通交付税と特別交付税がある。

地方交付税の94.0%が普通交付税で、残り6.0%が特別交付税である。

普通交付税の交付対象は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る自治体である。

予算現額1,641,095千円に対して、調定額・収入済額ともに1,641,921千円で、前年度決算額1,753,923千円に比べ112,002千円、6.4%減少している。

前年度に比べ、普通交付税は93,069千円、6.2%減少し、特別交付税は、18,933千円、7.6%減少している。

最近5か年の地方交付税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通交付税	130,170	1,315,230	1,490,478	1,503,967	1,410,898
特別交付税	231,864	247,413	273,939	249,956	231,023
合計	362,034	1,562,643	1,764,417	1,753,923	1,641,921
趨勢比	100.0	431.6	487.4	484.5	453.5
財政力指数(単年度)	0.990	0.907	0.898	0.897	0.905

※ 趨勢比は、平成21年度を100とした。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
28,000	25,873	25,873	0	92.4	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通違反等による反則金を交通事故の発生件数、人口集中度及び市道改良済の延長・面積等を考慮して交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために国が交付するものである。

予算現額28,000千円に対して、調定額・収入済額ともに25,873千円で、前年度決算額26,011千円に比べ138千円、0.5%減少している。

最近5か年の交通安全対策特別交付金収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収入済額	26,818	25,893	25,395	26,011	25,873
趨勢比	100.0	96.6	94.7	97.0	96.5

※ 趨勢比は、平成21年度を100とした。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
810,895	809,342	515,969	2,800	290,573	63.6	63.8

予算現額 810,895 千円に対して、調定額 809,342 千円、収入済額 515,969 千円、不納欠損額 2,800 千円、収入未済額 290,573 千円で、執行率 63.6%、収入率 63.8%となっている。

前年度の決算額 429,665 千円に比べ 86,304 千円、20.1%増加している。

これは、主に県営土地改良事業負担金の農林費負担金 2,631 千円が皆減したが、二市一町通信指令センター庁舎建設事業負担金の消防費負担金 64,600 千円が皆増したためである。

不納欠損額 2,800 千円（前年度比 157 千円の増）は、保育園保育料である。

収入未済額 290,573 千円（前年度比 260,335 千円の増）は、保育園保育料 29,652 千円と平成 25 年度繰越明許費二市一町消防救急無線整備事業負担金 260,801 千円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
580,414	585,845	568,171	0	17,674	97.9	97.0

予算現額 580,414 千円に対して、調定額 585,845 千円、収入済額 568,171 千円、収入未済額 17,674 千円で、執行率 97.9%、収入率 97.0%となっている。

収入未済額 17,674 千円（前年度比 800 千円の減）は、市営住宅使用料 16,518 千円、幼稚園保育料 541 千円、放課後児童クラブ使用料 608 千円及び河川占用料 7 千円である。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
使 用 料	432,458	440,374	422,700	422,370	330	100.1
手 数 料	147,956	145,471	145,471	145,439	32	100.0
合 計	580,414	585,845	568,171	567,809	362	100.1

前年度決算額 567,809 千円に比べ 362 千円、微増している。

使用料 330 千円の増は、住宅使用料 2,066 千円、幼稚園保育料 1,673 千円減少したものの、生涯学習センター等駐車場使用料 2,982 千円、自転車等駐車場使用料 1,553 千円、三島駅北口広場使用料 1,336 千円が増加したことが要因である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
4,729,905	4,382,840	4,181,495	201,345	88.4	95.4

予算現額 4,729,905 千円に対して、調定額 4,382,840 千円、収入済額 4,181,495 千円で、執行率 88.4%、収入率 95.4%となっている。

収入未済額 201,345 千円は、次年度への繰越事業に伴う西間門新谷線活力創出基盤整備総合交付金 12,265 千円、谷田幸原線活力創出基盤整備総合交付金 28,530 千円、三島駅北口線活力創出基盤整備総合交付金 28,897 千円、文教町幸原線防災・安全交付金 6,765 千円、下土狩文教線防災・安全交付金 13,200 千円、橋梁整備防災・安全交付金 13,200 千円、消防防災施設整備費補助金 98,488 千円である。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
国 庫 負 担 金	3,597,551	3,289,993	3,289,993	3,394,457	△104,464	96.9
国 庫 補 助 金	1,048,480	1,014,498	813,153	558,906	254,247	145.5
委 託 金	83,874	78,349	78,349	81,077	△2,728	96.6
合 計	4,729,905	4,382,840	4,181,495	4,034,440	147,055	103.6

前年度の決算額 4,034,440 千円に比べ 147,055 千円、3.6%増加している。

これは、国庫負担金が 104,464 千円、3.1%、委託金が 2,728 千円、3.4%減少したものの、国庫補助金が 254,247 千円、45.5%増加したことによるものである。

国庫負担金の減は、介護給付費等負担金が 52,597 千円、9.2%、障害児通所給付費等負担金が 15,778 千円、177.1%増加したものの、生活保護費負担金 132,700 千円、12.7%減少したことが要因である。

国庫補助金の増は、社会資本整備総合交付金 93,089 千円、21.1%が増加し、地域の元気臨時交付金 113,333 千円が皆増したことが要因である。

委託金の減は、外国人登録事務費委託金 810 千円が皆減、笹原山中バイパス発掘・整理調査委託金 1,500 千円 6.0%減少したことが要因である。

第 15 款 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2,743,786	2,614,046	2,614,046	0	95.3	100.0

予算現額 2,743,786 千円に対して、調定額 2,614,046 千円、収入済額 2,614,046 千円で、執行率 95.3%、収入率 100.0%となっている。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
県負担金	1,150,960	1,123,130	1,123,130	1,066,647	56,483	105.3
県補助金	1,370,344	1,273,676	1,273,676	1,045,070	228,606	121.9
委託金	222,482	217,240	217,240	189,826	27,414	114.4
合計	2,743,786	2,614,046	2,614,046	2,301,543	312,503	113.6

前年度の決算額 2,301,543 千円に比べ 312,503 千円、13.6%増加している。

これは、県負担金 56,483 千円、5.3%、県補助金 228,606 千円、21.9%及び委託金 27,414 千円、14.4%が増加したことによるものである。

県負担金の増は、介護給付費等負担金が 33,398 千円、11.9%、障害児通所給付費等負担金 7,889 千円、177.1%、保育所運営費負担金 5,634 千円、4.2%及び生活保護費負担金が 5,589 千円、13.8%それぞれ増加したことが要因である。

県補助金の増は、重点分野雇用創造事業費補助金 184,206 千円、40.8%が減少したものの、緊急地震・津波対策交付金 357,000 千円が皆増したことが要因である。

委託金の増は、県知事選挙委託金 24,778 千円が皆増したことが要因である。

第 16 款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
77,191	69,870	69,870	0	90.5	100.0

予算現額 77,191 千円に対して、調定額・収入済額ともに 69,870 千円で、執行率 90.5%、収入率 100.0%となっている。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
財産運用収入	23,692	20,313	20,313	20,918	△605	97.1
財産売払収入	53,499	49,557	49,557	37,222	12,335	133.1
合 計	77,191	69,870	69,870	58,140	11,730	120.2

前年度の決算額 58,140 千円に比べ 11,730 千円、20.2%増加している。

これは、財産運用収入が 605 千円、2.9%減少したものの、財産売払収入が 12,335 千円、33.1%増加したためである。

財産運用収入の減は、財産貸付収入が 467 千円、2.8%減少したことが要因である。

財産売払収入の増は、物品売払収入が 939 千円、3.6%減少したものの、不動産売払収入が 13,274 千円、117.5%増加したことが要因である。

第 17 款 寄 付 金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
25,580	27,172	27,172	0	106.2	100.0

予算現額 25,580 千円に対して、調定額・収入済額ともに 27,172 千円で、執行率 106.2%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 18,783 千円に比べ 8,389 千円、44.7%増加している。

これは、小学校費寄付金 1,150 千円が皆減し、児童福祉費寄付金 2,134 千円、77.0%減少したものの、保健体育費寄付金 1,000 千円が皆増し、一般寄付金 2,000 千円、66.7%、ふるさと納税寄付金 6,572 千円、96.1%及び中学校費寄付金 850 千円、566.7%増加したことが要因である。

第 18 款 繰 入 金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
259,618	241,663	192,419	49,244	74.1	79.6

予算現額 259,618 千円に対して、調定額 241,663 千円、収入済額 192,419 千円で、執行率 74.1%、収入率 79.6%となっている。

前年度の決算額 174,318 千円に比べ 18,101 千円、10.4%増加している。

これは、墓園事業特別会計繰入金 3,229 千円が皆減し、土地開発基金繰入金 40,000 千円、44.4%減少したものの、庁舎建設基金繰入金 9,750 千円、緊急地震

対策基金繰入金 21,511 千円及びふるさとの緑保全基金繰入金 9,000 千円が皆増し、職員退職手当基金繰入金 10,000 千円、20.0%及び介護保険特別会計繰入金 12,097 千円、48.4%増加したことが要因である。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
447,984	447,985	447,985	0	100.0	100.0

本年度繰越金の当初予算額は、420,000 千円で、これに繰越事業費繰越財源充当額 18,837 千円を加え、9,147 千円を補正予算で増額した結果、予算現額は 447,984 千円となり、これに対し調定額・収入済額ともに 447,985 千円で、執行率・収入率ともに 100.0%となっている。

前年度決算額 775,553 千円に比べ 327,568 千円、42.2%減少している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
1,327,880	1,385,544	1,288,179	92,948	97.0	93.0

予算現額 1,327,880 千円に対して、調定額 1,385,544 千円、収入済額 1,288,179 千円、収入未済額 92,948 千円で、執行率 97.0%、収入率 93.0%となっている。

収入未済額 92,948 千円の内訳は、退職金返還金等のその他雑入 46,305 千円、生活保護法による徴収金及び返還金 27,012 千円、老人医療損害賠償金等納付金 13,900 千円、訓練等給付費不正請求 2,422 千円、育英奨学金返還金 2,172 千円、教育施設損害賠償金 1,073 千円、児童扶養手当返還金 40 千円及び母子世帯医療費返還金 24 千円である。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 項目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
延滞金加算金及び過料	45,001	57,472	57,472	54,911	2,561	104.7
市預金利子	64	269	268	46	222	582.6
雑入	1,282,815	1,327,803	1,230,439	1,444,829	△214,390	85.2
合計	1,327,880	1,385,544	1,288,179	1,499,786	△211,607	85.9

前年度決算額 1,499,786 千円に比べ 211,607 千円、14.1%減少している。

延滞金加算金及び過料は、市税の延滞等に伴うもので、収入済額 57,472 千円は、前年度決算額に比べ 2,561 千円、4.7%増加している。

市預金利子 222 千円、482.6%の増は、主に預金運用によるものである。

雑入 214,390 千円、14.8%の減は、勤労者住宅建設資金貸付金元金収入 151,852 千円、過年度収入 49,487 千円及び勤労者教育資金貸付金元金収入 20,505 千円が減少したことが要因である。

第 21 款 市 債

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
3,796,600	3,665,900	3,319,400	346,500	87.4	90.5

予算現額 3,796,600 千円に対して、調定額 3,665,900 千円、収入済額 3,319,400 千円で、執行率 87.4%、収入率 90.5%となっている。

収入未済額 346,500 千円は、次年度への繰越事業に伴う生活介護事業所用地拡張事業費市債 30,000 千円、西間門新谷線整備事業費市債 13,300 千円、文教町幸原線整備事業費市債 5,200 千円、橋梁整備事業費市債 10,800 千円、谷田幸原線整備事業費市債 27,500 千円、三島駅北口線整備事業費市債 24,500 千円、下土狩文教線整備事業費市債 12,600 千円及び消防施設整備事業費市債 222,600 千円である。

収入済額は前年度収入済額 3,230,600 千円に比べ 88,800 千円、2.7%増加している。

これは、商工費市債 33,100 千円が皆減し、社会教育費市債 173,500 千円及び土地改良事業費市債 122,700 千円が減少したものの、清掃費市債 131,500 千円、道路橋梁費市債 78,500 千円、消防費市債 63,900 千円、中学校市債 51,800 千円、社会福祉費市債 46,800 千円、都市計画費市債 35,800 千円及び臨時財政対策債 27,900 千円が増加したこと等が要因である。

総収入額に占める市債の割合は 9.8%で、前年度の 9.7%に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

最近5か年の市債借入等の状況は、次表のとおりである。

市 債 借 入 等 の 状 況

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市債借入額	千円 3,945,977	千円 3,870,400	千円 4,001,500	千円 3,230,600	千円 3,319,400
趨 勢 比	% 100.0	% 98.1	% 101.4	% 81.9	% 84.1
元利償還金	千円 3,688,068	千円 3,805,045	千円 3,623,986	千円 3,632,600	千円 3,715,726
借入現在高	千円 36,158,061	千円 36,788,791	千円 37,614,343	千円 37,793,150	千円 37,939,464
年度末人口	人 111,903	人 111,773	人 111,683	人 112,632	人 112,395
1人当たり 市債借入額	円 35,262	円 34,627	円 35,829	円 28,683	円 29,533
1人当たり 元利償還金	円 32,958	円 34,043	円 32,449	円 32,252	円 33,060
1人当たり 借入現在高	円 323,120	円 329,138	円 336,796	円 335,545	円 337,555

※ 趨勢比は、平成21年度市債借入額を100とした。

平成25年度末人口1人当たり借入現在高は、337,555円で、前年度に比べ2,010円増加している。

また、本年度の元利償還金は前年度に比べ83,126千円、2.3%増加している。

これは、元金償還分が121,293千円、4.0%増加し、利子償還分が38,167千円、6.6%減少したことによるものである。

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出は、予算現額 35,157,089 千円に対して、決算額 33,108,287 千円で翌年度繰越額 892,907 千円を差し引くと、1,155,895 千円の不用額を生じている。

予算に対する執行率は 94.2%で前年度の 95.8%に比べ 1.6 ポイント低下している。歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	35,157,089	34,370,920	786,169	102.3
決 算 額	33,108,287	32,931,047	177,240	100.5
翌 年 度 繰 越 額	892,907	170,179	722,728	524.7
不 用 額	1,155,895	1,269,694	△113,799	91.0
執 行 率	94.2	95.8	△1.6 <small>ポイント</small>	—

決算額を款別に前年度と比較すると「付表 4」のとおりである。

決算額 33,108,287 千円を前年度決算額 32,931,047 千円と比較すると、177,240 千円、0.5%増加している。

決算総額に対して構成比の高いものは、民生費が 31.6%を占め、続いて衛生費 12.3%、教育費 11.6%、公債費 11.2%、総務費 10.8%、土木費 10.4%の順になっている。

構成比を前年度と比較すると、増加しているのは、消防費 1.2 ポイント、衛生費 0.3 ポイント、公債費 0.2 ポイント、商工費 0.1 ポイント、総務費 0.1 ポイントの順である。

一方、減少しているのは、労働費 0.9 ポイント、民生費 0.4 ポイント、農林費 0.3 ポイント、教育費 0.2 ポイント、議会費 0.1 ポイントの順である。

款別に決算額を前年度と比較すると、増加している主なものは消防費 417,849 千円、31.8%、衛生費 111,238 千円、2.8%、公債費 83,143 千円、2.3%、商工費 22,157 千円、4.2%の順である。

次に、不用額は 1,155,895 千円で、予算現額に対して 3.3%である。

不用額は、前年度に比べ、113,799 千円、9.0 ポイント低下している。

款別に不用額の多いものをみると、民生費 559,615 千円、衛生費 117,385 千円、土木費 110,592 千円、総務費 91,643 千円及び教育費 74,932 千円等である。

また、節別に不用額の多いものをみると扶助費 472,920 千円、負担金補助及び交付金 133,284 千円、委託料 107,745 千円、需用費 50,468 千円及び賃金 45,678 千円等である。

翌年度への繰越額 892,907 千円は、消防費 647,976 千円、土木費 210,231 千円、民生費 33,700 千円、商工費 1,000 千円である。

決算額の費目別（節別）内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

費目	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	伸率
人件費	8,103,399	24.5	8,294,005	25.2	△190,606	97.7
うち職員給与費	6,534,349	19.7	6,742,995	20.5	△208,646	96.9
年度末職員数	756		753		3	100.4
需用費	1,552,398	4.7	1,562,300	4.7	△9,902	99.4
委託料	2,957,309	8.9	3,026,546	9.2	△69,237	97.7
工事請負費	1,690,921	5.1	1,287,565	3.9	403,356	131.3
公有財産購入費	504,951	1.5	323,171	1.0	181,780	156.2
負担金補助及び交付金	2,381,514	7.2	2,517,597	7.7	△136,083	94.6
扶助費	6,868,330	20.7	6,815,028	20.7	53,302	100.8
貸付金	761,017	2.3	932,618	2.8	△171,601	81.6
償還金利子及び割引料	3,800,183	11.5	3,749,253	11.4	50,930	101.4
積立金	396,095	1.2	6,544	0.0	389,551	6052.8
繰出金	2,781,430	8.4	2,972,589	9.0	△191,159	93.6
その他	1,310,740	4.0	1,443,831	4.4	△133,091	90.8
合計	33,108,287	100.0	32,931,047	100.0	177,240	100.5
市民1人当たり所用額	294,571円	—	292,377円	—	2,194円	100.8

本年度支出済額を節別に前年度と比較すると、増加したものは、工事請負費403,356千円、31.3%、積立金389,551千円、5952.8%、公有財産購入費181,780千円、56.2%、扶助費53,302千円、0.8%、償還金利子及び割引料、50,930千円、1.4%等である。

一方、減少した主なものは、繰出金191,159千円、6.4%、人件費190,606千円、2.3%、貸付金171,601千円、18.4%、負担金補助及び交付金136,083千円、5.4%等である。

以下、節別に前年度と比較し増減した主なものは、次のとおりである。

工事請負費 403,356 千円の増は、放課後児童クラブ工事請負費 46,000 千円が減少したものの、清掃センター処理施設整備事業 218,850 千円、北上中学校柔剣道場建設事業 150,140 千円が増加したことによるものである。

積立金 389,551 千円の増は、緊急地震対策基金積立金 357,000 千円が増加したことによるものである。

公有財産購入費 181,780 千円の増は、観光費山中城跡駐車場用地買収費 44,170 千円が減少したものの、生活介護事業所（みしまさくら）用地買収費 112,091 千円、一般市道整備事業用地買収費 87,677 千円、三島駅北口線建設事業用地買収費 89,977 千円が増加したことによるものである。

繰出金 191,159 千円の減は、介護保険繰出金が 20,323 千円増加したにも係らず、国民健康保険繰出金が 177,249 千円、国民健康保険基盤安定繰出金が 6,487 千円減少したことによるものである。

人件費 190,606 千円の減は、三島市職員の給与の臨時特例条例により職員給与が減少したことによる。

貸付金 171,601 千円の減は、勤労者住宅建設資金貸付事業が 151,852 千円、勤労者教育資金貸付事業が 20,505 千円減少したことによる。

負担金補助及び交付金 136,083 千円の減は、企業立地事業費補助金 44,750 千円が皆増したものの、県営担い手育成基盤整備事業中郷地区負担金が 51,340 千円、県営一般農道整備事業（箱根西麓地区）事業費負担金が 72,167 千円減少したことによる。

委託料 69,237 千円の減は、道路台帳整備業務委託料 15,000 千円及び緑道育成事業樹木等管理委託料 12,600 千円が増加したものの、感染症予防費において、子宮頸がん予防ワクチン予防接種業務委託料、ヒブワクチン予防接種業務委託料及び不活化ポリオ予防接種業務委託料が予防接種委託料に統合され、接種者の減少に伴い 76,898 千円減少したことによる。

次に、市民 1 人当たりの所用額をみると、前年度の 292,377 円に比べ、本年度は、2,194 円増加し 294,571 円となっている。

以下、款をおって概要を述べると次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
議 会 費	298,239	294,620	0	3,619	98.8	313,758	93.9

予算額 298,239 千円に対して、支出済額 294,620 千円、執行率 93.9%となっている。

執行率 93.9%は、前年度の 99.2%に比べ、5.3 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 19,138 千円、6.1%減少している。

これは、議長車及びワゴン車購入により備品購入費が 4,941 千円増加したものの、議員 1 名減及び、議員共済給付負担金負担率変更により、議員人件費が 15,014 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、議員の報酬・期末手当・共済給付負担金等 212,449 千円及び職員給与費 55,706 千円で、議会費の 91.0%を構成している。

不用額 3,619 千円の主なものは、旅費 1,494 千円、交際費 273 千円、需用費 247 千円等である。

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
総 務 管 理 費	2,443,758	2,397,844	0	45,914	98.1	2,377,339	100.9
徴 税 費	507,743	491,424	0	16,319	96.8	494,835	99.3
戸籍住民基本台帳費	147,572	144,148	0	3,424	97.7	145,518	99.1
選 挙 費	66,076	53,213	0	12,863	80.5	30,938	172.0
統 計 調 査 費	12,855	11,463	0	1,392	89.2	8,773	130.7
監 査 委 員 費	46,461	46,062	0	399	99.1	46,103	99.9
諸 費	449,370	438,039	0	11,331	97.5	427,764	102.4
合 計	3,673,835	3,582,193	0	91,642	97.5	3,531,270	101.4

予算額 3,673,835 千円に対して、支出済額 3,582,193 千円、執行率 97.5%となっている。

執行率 97.5%は、前年度 97.8%に比べ、0.3 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 50,923 千円、1.4%増加している。

これは、徴税费 3,411 千円、0.7%減少したものの、選挙費 22,275 千円、72.0%、総務管理費 20,505 千円、0.9%及び諸費 10,275 千円、2.4%が増加したためである。

選挙費の増は衆議院議員選挙費 27,552 千円が皆減したものの、参議院議員選挙費 26,487 千円及び県知事選挙費 24,778 千円が皆増したためである。

総務管理費の増は、一般管理費が 30,526 千円減少したものの、退職手当の増により人事管理費が 28,027 千円、財政調整基金積立金が 30,730 千円それぞれ増加したためである。

諸費の増は、交通安全対策費の市単独事業費補助金で鉄道保安施設改良事業補助金 5,860 千円が新規に増加したためである。

徴税費の減は、平成 27 年度評価替えに伴い土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託、標準宅地不動産鑑定評価業務委託等により賦課費が 36,700 千円増加し、名寄台帳兼課税台帳デジタル化業務委託料 1,597 千円が皆増したものの、三島市職員の給与の臨時特例条例による人件費の減少で税務総務費が 14,423 千円減少、税収入還付金の減少により、徴収費が 25,686 千円減少したためである。

予算に対する不用額 91,642 千円は、前年度 81,155 千円に比べ 10,487 千円、12.9%増加している。

不用額の主なものは、人件費 24,751 千円、負担金補助及び交付金 16,435 千円、需用費 10,689 千円及び委託料 7,543 千円である。

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
社 会 福 祉 費	4,566,296	4,386,973	33,700	145,623	96.1	4,315,737	101.7
児 童 福 祉 費	4,879,473	4,615,164	0	264,309	94.6	4,662,502	99.0
生 活 保 護 費	1,571,299	1,422,610	0	148,689	90.5	1,522,733	93.4
災 害 救 助 費	180	30	0	150	16.7	80	37.5
国 民 年 金 事 務 費	28,200	27,356	0	844	97.0	28,332	96.6
合 計	11,045,448	10,452,133	33,700	559,615	94.6	10,529,384	99.3

予算額 11,045,448 千円に対して、支出済額 10,452,133 千円、執行率 94.6%となっている。

執行率 94.6%は、前年度の 94.4%に比べ 0.2 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 77,251 千円、0.7%減少している。

これは、社会福祉費 71,236 千円、1.7%増加したものの、児童福祉費が 47,338 千円、1.0%、生活保護費 100,123 千円、6.6%それぞれ減少したことによるものである。

社会福祉費の増は、社会福祉施設整備費補助金の減により社会福祉総務費が 118,399 千円、医療分の減により国民健康保険繰出金が 177,248 千円減少したものの、生活介護事業所用地拡張事業に係る用地買収及び土地造成により知的障害者福祉費が 144,788 千円、自立支援給付等事業利用者増により障害者施策推進事業費が 178,783 千円増加したためである。

児童福祉費の減は、児童保育費が 9,501 千円増加したものの、三島市職員の給与の臨時特例条例による人件費の減少で、市立保育所費が 15,579 千円、施設整備皆減等により放課後児童クラブ費が 40,843 千円減少したためである。

生活保護費の減は、医療扶助費の減少等により、扶助費が 90,868 千円減少したためである。

予算に対する不用額 559,615 千円は、前年度 624,392 千円に比べ 64,777 千円、10.4%減少している。

不用額の主なものは、児童手当・生活保護等の扶助費 421,713 千円、繰出金 39,910 千円及び負担金補助及び交付金 32,820 千円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
保 健 衛 生 費	2,811,857	2,718,617	0	93,240	96.7	2,794,076	97.3
清 掃 費	1,375,839	1,351,694	0	24,145	98.2	1,164,997	116.0
合 計	4,187,696	4,070,311	0	117,385	97.2	3,959,073	102.8

予算現額 4,187,696 千円に対して、支出済額 4,070,311 千円、執行率 97.2% となっている。

執行率 97.2%は、前年度と同様である。

支出済額を前年度と比較すると 111,238 千円、2.8%増加している。

これは、保健衛生費が 75,459 千円、2.7%減少したものの、清掃費が 186,697 千円、16.0%増加したためである。

清掃費の増は、施設の大規模改修工事実施により清掃センター管理費が 203,266 千円増加したためである。

保健衛生費の減は、医療費増額により後期高齢者医療費が 33,054 千円増加したものの、三島函南広域行政組合への職員派遣及び健康づくり課の業務移管に伴う人件費の減少により保健衛生総務費が 31,586 千円、子宮頸がん予防ワクチン、不活性化ポリオワクチンの減少及び MR3 期 4 期定期接種終了により感染予防費が 80,138 千円減少したことによるものである。

予算に対する不用額 117,385 千円は、前年度 114,155 千円に比べ 3,230 千円、2.8%増加している。

不用額の主なものは、子ども医療費等の扶助費 50,265 千円、各種予防接種等の委託料 25,811 千円、負担金補助及び交付金 9,923 千円及び需用費 9,845 千円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
労働費	1,167,357	1,096,957	0	70,400	94.0	1,375,894	79.7

予算現額 1,167,357 千円に対して、支出済額 1,096,957 千円、執行率 94.0%となっている。

執行率 94.0%は、前年度の 96.3%に比べ、2.3 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 278,937 千円、20.3%減少している。

これは、起業支援型地域雇用創造事業費 75,372 千円が皆増したものの、重点分野雇用創造事業費 184,393 千円、勤労者住宅建設資金貸付事業及び勤労者教育資金貸付事業の減少により、労働諸費 169,916 千円がそれぞれ減少したことによるものである。

予算に対する不用額 70,400 千円は、前年度 52,967 千円に比べ 17,433 千円、32.9%増加している。

不用額の主なものは、委託料 30,786 千円及び貸付金 29,181 千円である。

第6款 農林費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農業費	148,913	140,373	0	8,540	94.3	130,513	107.6
林業費	20,989	20,669	0	320	98.5	18,399	112.3
土地改良事業費	158,257	155,194	0	3,063	98.1	277,504	55.9
合計	328,159	316,236	0	11,923	96.4	426,416	74.2

予算現額 328,159 千円に対して、支出済額 316,236 千円、執行率 96.4%となっている。

執行率 96.4%は、前年度の 97.2%に比べ、0.8 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 110,180 千円、25.8%減少している。

これは、農業費 9,860 千円、7.6%、林業費 2,270 千円、12.3%が増加したものの、土地改良事業費 122,310 千円、44.1%が減少したためである。

農業費の増は、一般職の人件費の増及び青年就農事業費補助金の皆増により農業総務費が 8,697 千円増加したこと並びに三島花のまちフェア補助金の皆増等により農業振興費が 2,478 千円増加したこと等によるものである。

林業費の増は、林道維持管理事業の増加及び県単林道事業 950 千円の皆増したこと等によるものである。

土地改良事業費の減は、県営一般農道整備事業(箱根西麓地区)及び県営担い手育成基盤整備事業中郷地区の各事業費負担金が減少したことにより県営土地改良事業費が 118,973 千円減少したこと等によるものである。

予算に対する不用額 11,923 千円は、前年度 12,175 千円に比べ 252 千円、2.1%減少している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 7,579 千円及び人件費 2,356 千円である。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
商 工 費	575,880	545,062	1,000	29,818	94.6	522,905	104.2

予算現額 575,880 千円に対して、支出済額 545,062 千円、執行率 94.6%となっている。

執行率 94.6%は、前年度の 91.7%に比べ、2.9 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 22,157 千円、4.2%増加している。

これは、山中城跡公園駐車場の用地買収費の皆減等により観光費が 26,434 千円減少したものの、企業立地事業費補助金やファルマバレー関連事業所等家賃助成事業費補助金の増加等により商工業振興費が 55,819 千円増加したことによるものである。

予算に対する不用額 29,818 千円は、前年度 47,092 千円に比べ 17,274 千円、36.7%減少している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 22,843 千円及び報償費 2,172 千円である。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
土 木 管 理 費	340,580	309,436	0	31,144	90.9	352,752	87.7
道 路 橋 梁 費	843,074	744,028	68,112	30,934	88.3	668,422	111.3
河 川 費	38,591	32,489	0	6,102	84.2	69,249	46.9
都 市 計 画 費	2,253,781	2,071,453	142,119	40,209	91.9	2,016,039	102.7
住 宅 費	297,590	295,387	0	2,203	99.3	318,264	92.8
合 計	3,773,616	3,452,793	210,231	110,592	91.5	3,424,726	100.8

予算現額 3,773,616 千円に対して、支出済額 3,452,793 千円、執行率 91.5%となっている。

執行率 91.5%は、前年度の 93.1%に比べ、1.6 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 28,067 千円、0.8%増加している。

これは、土木管理費 43,316 千円、12.3%、河川費 36,760 千円、53.1%、住宅費 22,877 千円、7.2%減少したものの、道路橋梁費 75,606 千円、11.3%、都市計画費 55,414 千円、2.7%それぞれ増加したことによるものである。

土木管理費の減は、三島市職員の給与の臨時特例条例に伴う人件費の減少により、土木総務費が 34,343 千円、建築総務費が 8,973 千円減少したことによるものである。

河川費の減は、六反田川河川改良事業完了等により、河川改良費が 37,017 千円減少したことによるものである。

住宅費の減は、公営住宅補修事業の工事請負費の減少等により住宅管理費が 13,307 千円、光ヶ丘住宅の改修工事の支出割合の差により住宅整備費が 9,570 千円減少したことによるものである。

道路橋梁費の増は、道路台帳整備業務委託料及び県道修景整備地元負担金等の増により道路橋梁総務費が 19,199 千円、一般市道整備事業の増により道路新設改良費が 39,816 千円増加したことによるものである。

都市計画費の増は、用地買収の減により都市公園整備費が 43,019 千円、下水道事業繰出金が 37,222 千円及び人件費等の減により公園管理費が 20,182 千円減少したものの三島駅北口線建設事業等の増により補助街路事業費が 133,294 千円、ガーデンシティみしま花飾り事業及び緑道育成事業の増により緑化推進費が 25,047 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額 210,231 千円は、県道修景整備地元負担金 4,400 千円、西間門新谷線建設工事費 27,154 千円、文教町幸原線道路改良工事費 12,558 千円、橋梁整備工事費 24,000 千円、谷田幸原線建設事業の分筆等登記委託料 360 千円、用地買収費 40,101 千円、物件移転補償費 19,075 千円、三島駅北口線建設事業の分筆等登記委託料 270 千円、用地買収費 27,161 千円、物件移転補償費 29,152 千円、下土狩文教線建設事業の道路改良工事費 26,000 千円である。

予算に対する不用額 110,592 千円は、前年度 90,620 千円に比べ 19,972 千円、22.0%増加している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 34,373 千円、委託料 20,712 千円、公有財産購入費 17,936 千円及び工事請負費 13,286 千円である。

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
消 防 費	2,408,017	1,730,429	647,976	29,612	71.9	1,312,581	131.8

予算現額 2,408,017 千円に対して、支出済額 1,730,429 千円、執行率 71.9%となっている。

執行率 71.9%は、前年度の 96.8%に比べ、24.9 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 417,848 千円、31.8%増加している。

これは、早期退職者と三島市職員の給与の臨時特例条例に伴う人件費、三市二町通信指令施設運営負担金等の減少で常備消防費が 58,027 千円、高規格救急自動車導入事業と消防ポンプ自動車等更新事業の減少等により消防施設費が 61,446 千円それぞれ減少したものの、新規事業の二市一町通信指令施設等整備事業費が 167,389 千円、緊急地震対策基金積立金が 357,000 千円増加したためである。

翌年度繰越額 647,976 千円は、消防救急無線整備事業の通信指令システム整備工事費である。

予算に対する不用額 29,611 千円は、前年度 42,978 千円に比べ 13,367 千円、31.1%減少している。

不用額の主なものは、人件費 7,911 千円、工事請負費 7,180 千円及び需用費 4,465 千円である。

第 10 款 教 育 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
教 育 総 務 費	423,126	413,702	0	9,424	97.8	408,939	101.2
小 学 校 費	488,737	481,571	0	7,166	98.5	486,073	99.1
中 学 校 費	444,660	437,847	0	6,813	98.5	304,345	143.9
幼 稚 園 費	541,591	532,485	0	9,106	98.3	543,692	97.9
社 会 教 育 費	1,241,613	1,210,210	0	31,403	97.5	1,402,656	86.3
保 健 体 育 費	786,586	775,566	0	11,020	98.6	756,306	102.5
合 計	3,926,313	3,851,381	0	74,932	98.1	3,902,011	98.7

予算現額 3,926,313 千円に対して、支出済額 3,851,381 千円、執行率 98.1% となっている。

執行率 98.1%は、前年度の 96.1%に比べ、2.0 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 50,630 千円、1.3%減少している。

これは、中学校費 133,502 千円、43.9%、保健体育費 19,260 千円、2.5%、教育総務費 4,763 千円、1.2%が増加したものの、社会教育費 192,446 千円、13.7%、幼稚園費 11,207 千円、2.1%、小学校費 4,502 千円、0.9%が減少したためである。

中学校費の増は北上中学校柔剣道場建設に伴い工事請負費が 134,118 千円増加したことによるものである。

教育総務費の増は、学校支援員雇用人数の増加により、学校教育指導費が 11,431 千円増加したためである。

社会教育費の減は、生涯学習センター駐車場が完成し、生涯学習センター駐車場建設事業 229,624 千円が皆減したことによるものである。

幼稚園費の減は三島市職員の給与の臨時特例条例により人件費が 27,920 千円減少したことによるものである。

小学校費の減は、太陽光発電施設整備事業が平成 24 年度で完了したことにより学校管理費が 7,353 千円減少したことによるものである。

予算に対する不用額 74,932 千円は、前年度 149,953 千円に比べ 75,021 千円、50.0%減少している。

不用額の主なものは、人件費 36,827 千円、委託料 7,377 千円、需用費 6,626 千円及び工事請負費 6,163 千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農林業施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0	—

予算現額 1 千円に対して、本年度の執行はなかった。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
公債費	3,751,620	3,716,172	0	35,448	99.1	3,633,029	102.3

予算現額 3,751,620 千円に対して、支出済額 3,716,172 千円、執行率 99.1% となっている。

執行率 99.1% は、前年度の 99.3% に比べ 0.2 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 83,143 千円、2.3% 増加している。

これは、市債償還金利子が 38,168 千円、6.6% 減少したものの、市債償還金元金が 121,293 千円、4.0% 増加したためである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	元 金		利 子		諸 費 金 額	合 計		公債費 比 率
	金 額	指 数	金 額	指 数		金 額	指 数	
平成 21 年度			(2,413)					
	3,041,405	100.0	649,076	100.0	91	3,690,572	100.0	13.2
平成 22 年度			(727)					
	3,178,670	104.5	627,102	96.6	68	3,805,840	103.1	13.3
平成 23 年度			(540)					
	3,017,148	99.2	607,378	93.6	43	3,624,569	98.2	12.0
平成 24 年度			(371)					
	3,051,793	100.3	581,179	89.5	57	3,633,029	98.4	11.6
平成 25 年度			(401)					
	3,173,086	104.3	543,041	83.7	45	3,716,172	100.7	11.6

※ () は、一時借入金利子で内数である。

※ 指数は、平成21年度を100とした。

第14款 予 備 費

本年度予備費の当初予算は 30,000 千円で、28,590 千円を増額補正し、予備費充用額は、37,682 千円となっている。

前年度の予備費充用額 78,147 千円に比べ、40,465 千円、51.8%減少している。

充用額の主なものは、住宅用地特例適用漏れに伴う税収入還付金 13,500 千円である。

なお、予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための目的外予算であるので、その充用については慎重な取り扱いをされるよう要望する。

予備費の充用使途等は、次のとおりである。

予 備 費 の 充 用 調 べ

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	1,019	松毛川排水機場の自家用電気工作物保安業務委託点検時に指摘された主ポンプ用真空遮断器緊急修繕に係る費用
06 02 01	林業総務費	1,300	大雨により崩壊した牧道の路肩緊急修繕に係る費用
08 05 08	緑化推進費	27	臨時職員による草刈作業中の対物事故示談締結に伴う損害賠償金
02 02 03	徴収費	6,500	税収入還付金
02 02 03	徴収費	4,500	税収入還付金
02 02 03	徴収費	500	税減額更正に伴う還付加算金
09 01 01	常備消防費	448	35mlはしご付消防自動車起伏シリンダー緊急修繕に係る費用
09 01 05	防災費	1,084	台風18号接近に伴う災害対応従事職員時間外手当
03 01 07	老人福祉センター費	159	台風26号により被災した老人福祉センター玄関西側垣根緊急修繕に係る費用

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
09 01 05	防災費	545	台風26号接近に伴う災害対応従事職員時間外手当
02 02 03	徴収費	500	住宅用地特例適用漏れに伴う還付加算金
02 02 03	徴収費	13,500	住宅用地特例適用漏れに伴う還付金
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	59	農免農道等の道路状況確認のためのスタッドレスタイヤ及びタイヤチェーン購入費用
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	53	大雪に伴う農免農道等の凍結、スリップに対する注意喚起用「スリップ注意」の既存看板貼り付けマグネットシート購入費用
08 02 02	道路橋梁総務費	614	大雪に伴う市道の除雪作業委託業務に係る経費
08 02 01	道路橋梁総務費	126	大雪に伴う市道パトロール車用スタッドレスタイヤ及びタイヤチェーン購入費用
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	251	農免農道佐野・市山線緊急除雪作業委託の経費
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	350	農免道路佐野・市山線及び市山・台崎線緊急除雪作業委託業務の経費
07 01 05	観光費	221	山中城跡公園駐車場緊急除雪作業委託業務の経費
08 02 02	道路維持費	1,710	市道の除雪及び倒木処理緊急委託業務の経費
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	153	農免農道佐野・市山線カーブ標識緊急修繕に係る経費
03 01 07	老人福祉センター費	465	老人福祉センター呼出表示設備緊急修繕に係る経費
10 06 09	箱根の里費	126	大雪に伴う箱根の里研修室空調室外機緊急修繕に係る経費
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	156	大雪に伴う台崎農道倒木処理緊急委託業務の経費
06 02 01	林業総務費	398	林道北箱根山線倒木処理及び除雪作業緊急委託業務の経費
06 01 03	農業振興費	651	雪害による山田川自然の里ビニールハウス損壊緊急修繕に係る経費
03 01 01	社会福祉総務費	1,633	介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金の要綱改正に伴う対象拡大により、スプリンクラー整備を追加助成
03 01 07	老人福祉センター費	352	老人福祉センターボイラー設備緊急修繕に係る経費
02 02 03	徴収費	282	作業車両（差押財産）の移動中に発生した物損事故に対する損害賠償金
合	計	37,682	

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額 12,398,771 千円に対して、
歳入 12,830,668 千円、執行率 103.5%(前年度 103.5%)

(うち還付未済額 433 千円)

歳出 12,240,846 千円、執行率 98.7%(前年度 97.6%)

となっており、歳入歳出差引額 589,822 千円を翌年度に繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
国民健康保険税	3,132,773	総務費	195,508
使用料及び手数料	1,203	保険給付費	8,092,867
国庫支出金	2,199,787	後期高齢者支援金	1,630,167
療養給付費等交付金	632,472	前期高齢者納付金	1,656
前期高齢者交付金	3,387,214	老人保健拠出金	63
県支出金	632,676	介護納付金	664,844
共同事業交付金	1,366,964	共同事業拠出金	1,366,224
財産収入	236	保健事業費	148,282
繰入金	695,157	基金積立金	236
繰越金	712,255	公債費	462
諸収入	69,931	諸支出金	140,537
		予備費	0
歳入合計	12,830,668	歳出合計	12,240,846
歳入歳出差引額		589,822	

ア 歳入

予算現額 12,398,771 千円に対して調定額 14,080,094 千円、収入済額 12,830,668 千円で、収入率 91.1%となっている。

この収入率を前年度の 90.2%と比較すると 0.9 ポイント増加している。

また、国民健康保険税の収入率は 71.5%で前年度の 70.1%に比べ 1.4 ポイント増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	3,108,663	4,379,738	3,132,773	53,054	1,194,343	71.5
使用料及び手数料	800	1,203	1,203	0	0	100.0
国庫支出金	2,109,584	2,199,787	2,199,787	0	0	100.0
療養給付費等交付金	595,138	632,472	632,472	0	0	100.0
前期高齢者交付金	3,387,214	3,387,214	3,387,214	0	0	100.0
県支出金	470,051	632,676	632,676	0	0	100.0
共同事業交付金	1,467,338	1,366,964	1,366,964	0	0	100.0
財産収入	758	236	236	0	0	100.0
繰入金	735,068	695,157	695,157	0	0	100.0
繰越金	480,479	712,255	712,255	0	0	100.0
諸収入	43,678	72,393	69,931	366	2,097	96.6
歳入合計	12,398,771	14,080,095	12,830,668	53,420	1,196,440	91.1

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、国民健康保険税433千円である。

不納欠損は8,890件、53,054千円で、前年度と比較すると件数は160件、金額は7,727千円減少している。

年度別不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	6,092	51,557	9,050	60,781	8,890	53,054

国民健康保険税1,194,343千円の収入未済は、現年度課税分が前年度対比6.8%減（前年度8.6%減）、滞納繰越分が7.5%減（前年度7.9%減）となり、前年度と比較すると94,517千円、7.3%減少している。

年度別収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収入未済額	1,401,980	1,288,860	1,194,343
前年度比伸率	△8.4	△8.1	△7.3

還付未済額と不納欠損額を控除した国民健康保険税の徴収率は、72.4%で、前年度の71.1%に比べ1.3ポイント向上している。

税負担の公平性と国保財政の基盤安定を図るうえでも、収入未済額の縮減に一層の努力を望むものである。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険税	3,132,773	3,165,229	△32,456	99.0
使用料及び手数料	1,203	1,266	△63	95.0
国庫支出金	2,199,787	2,245,402	△45,615	98.0
療養給付費等交付金	632,472	472,214	160,258	133.9
前期高齢者交付金	3,387,214	3,201,336	185,878	105.8
県支出金	632,676	645,205	△12,529	98.1
共同事業交付金	1,366,964	1,139,195	227,769	120.0
財産収入	236	253	△17	93.3
繰入金	695,157	878,891	△183,734	79.1
繰越金	712,255	645,950	66,305	110.3
諸収入	69,931	84,108	△14,177	83.1
歳入合計	12,830,668	12,479,049	351,619	102.8

前年度と比べ増加した主なものは、共同事業交付金 227,769 千円及び前期高齢者交付金 185,878 千円である。共同事業交付金は保険財政共同安定化事業交付金の件数が 4,029 件増加し、高額医療費共同事業交付金の件数も 121 件増加したことによる。前期高齢者交付金は加入割合が全国平均を上回ったためである。

一方、減少した主なものは、繰入金 183,734 千円である。

また、国民健康保険の被保険者数は、年間平均 31,146 人(前年度 31,542 人)で、被保険者 1 人当たりの国民健康保険税調定額(医療給付費分現年度分)は 74,539 円(前年度 73,901 円)となり、前年度に比べ 638 円、0.9%増加している。

イ 歳出

予算現額 12,398,771 千円に対して支出済額 12,240,846 千円で執行率 98.7% となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
総務費	201,969	195,508	0	6,461	96.8	193,247	101.2
保険給付費	8,113,749	8,092,867	0	20,882	99.7	7,834,616	103.3
後期高齢者支援金	1,630,298	1,630,167	0	131	100.0	1,568,468	103.9
前期高齢者納付金	2,076	1,656	0	420	79.8	1,643	100.8
老人保健拠出金	73	63	0	10	86.3	71	88.7
介護納付金	664,844	664,844	0	0	100.0	641,911	103.6
共同事業拠出金	1,454,564	1,366,224	0	88,340	93.9	1,165,048	117.3
保健事業費	164,891	148,282	0	16,609	89.9	147,653	100.4
基金積立金	758	236	0	522	31.1	253	93.3
公債費	751	462	0	289	61.5	487	94.9
諸支出金	144,798	140,537	0	4,261	97.1	213,397	65.9
予備費	20,000	0	0	20,000	0.0	0	-
歳出合計	12,398,771	12,240,846	0	157,925	98.7	11,766,794	104.0

本年度の支出済額は 12,240,846 千円で、前年度の 11,766,794 千円と比較すると 474,052 千円、4.0%の増となっている。

前年度と比べ増加した主なものは、保険給付費 258,251 千円と共同事業拠出金 201,176 千円である。

一方、減少した主なものは、諸支出金 72,860 千円である。

医療費(保険者負担額)を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度対比
医療給付費 (一般及び退職者)		7,061,384	6,820,184	241,200	103.5
療養費 (")		77,375	82,724	△5,349	93.5
高額療養費 (")		865,150	831,002	34,148	104.1
合 計		8,003,909	7,733,910	269,999	103.5

(注) 保険者負担額は、第三者行為等の徴収金を除いた数値である。

なお、1人当たりの年間医療費保険者負担額(保険者負担額合計÷被保険者数)は256,980円で、前年度の245,194円と比べ11,786円、4.8%の増加となっている。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、予算現額6,730,434千円に対して、

歳入6,721,712千円、執行率99.9%(前年度98.1%)

(うち還付未済額1,002千円)

歳出6,555,231千円、執行率97.4%(前年度96.8%)

となっており、歳入歳出差引額166,481千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳 入 費 目	収 入 済 額	歳 出 費 目	支 出 済 額
保 險 料	1,453,800	総 務 費	166,236
使用料及び手数料	140	保 險 給 付 費	6,150,902
国 庫 支 出 金	1,362,148	地 域 支 援 事 業 費	128,669
支 払 基 金 交 付 金	1,806,347	基 金 積 立 金	66,042
県 支 出 金	943,871	公 債 費	0
財 産 収 入	552	諸 支 出 金	43,382
繰 入 金	1,069,398	予 備 費	0
繰 越 金	84,803		
諸 収 入	653		
歳 入 合 計	6,721,712	歳 出 合 計	6,555,231
歳 入 歳 出 差 引 額		166,481	

ア 歳入

予算現額 6,730,434 千円に対して調定額 6,776,625 千円、収入済額 6,721,712 千円で、執行率 99.9%、収入率 99.2%となっている。

また、第 1 号被保険者保険料は、調定額 1,504,243 千円、収入済額 1,453,800 千円で収入率 96.6%（前年度 96.7%）となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,425,304	1,504,243	1,453,801	10,675	40,769	96.6
使用料及び手数料	100	140	140	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	1,356,940	1,362,147	1,362,147	0	0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,838,407	1,806,347	1,806,347	0	0	100.0
県 支 出 金	954,705	943,871	943,871	0	0	100.0
財 産 収 入	663	552	552	0	0	100.0
繰 入 金	1,069,398	1,069,398	1,069,398	0	0	100.0
繰 越 金	84,804	84,803	84,803	0	0	100.0
諸 収 入	113	5,124	653	4,471	0	12.7
歳 入 合 計	6,730,434	6,776,625	6,721,712	15,146	40,769	99.2

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料1,001千円である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,806,347 千円、保険料 1,453,800 千円、国庫支出金 1,362,148 千円、繰入金 1,069,398 千円である。

支払基金交付金は、介護給付費及び地域支援事業のうち介護予防事業に要する費用の 29%が社会保険診療報酬支払基金から支出されるものである。

国庫支出金及び県交付金は、介護給付費及び地域支援事業の実績により交付されるものである。

繰入金は、介護給付費及び地域支援事業の介護予防事業に対し 12.5%、包括的支援事業・任意事業に対し 19.75%と職員給与費に相当する額が一般会計から繰り入れられた。

本年度の不納欠損処分は、すべて第 1 号被保険者保険料で、310 人、2,127 件、10,675 千円である。(保険料の時効は、2 年となっている。)

収入未済額 40,769 千円は、全て第 1 号被保険者保険料で、前年度の 41,088 千円と比較すると 319 千円、0.8%減少している。

また、還付未済額と不納欠損額を控除した第 1 号被保険者保険料の徴収率は 97.3%で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

第 1 号被保険者保険料の収入未済額は、40,769 千円、11.3%増加している。

今後も滞納者の調査を十分行い、徴収率の向上と収入未済額の縮減に万全を図られたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	前年度対比
保 険 料	1,453,800	1,398,468	55,332	104.0
使用料及び手数料	140	151	△11	92.7
国庫支出金	1,362,148	1,243,919	118,229	109.5
支払基金交付金	1,806,347	1,725,768	80,579	104.7
県支出金	943,871	937,874	5,997	100.6
財産収入	552	394	158	140.1
繰入金	1,069,398	1,000,180	69,218	106.9
繰越金	84,803	65,643	19,160	129.2
諸収入	653	1,594	△941	41.0
歳入合計	6,721,712	6,373,991	347,721	105.5

増加した主なものは、保険料 55,332 千円、国庫支出金及び県支出金 118,229 千円、支払基金交付金 80,579 千円、繰入金 69,218 千円である。

保険料は、第 1 号被保険者の増加があり現年度分保険料が 55,332 千円増加したためである。

国庫支出金及び県支出金は、介護給付費の増加により介護給付費負担金が国庫支出金で 99,479 千円、県支出金で 56,764 千円増加したためである。

支払基金交付金は、地域支援事業交付金が 1,836 千円減少したが、介護給付費の増加により介護給付費交付金が 82,415 千円増加したためである。

一方、減少したものは、諸収入 941 千円である。

諸収入の減少は、第三者行為による損害賠償金の額が減少したためである。

イ 歳出

予算現額 6,730,434 千円に対して支出済額 6,555,231 千円で、執行率 97.4%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
総 務 費	174,659	166,236	0	8,423	95.2	169,522	98.1
保 険 給 付 費	6,290,283	6,150,902	0	139,381	97.8	5,906,464	104.1
地 域 支 援 事 業 費	154,541	128,669	0	25,872	83.3	135,099	95.2
基 金 積 立 金	66,153	66,042	0	111	99.8	37,573	175.8
公 債 費	411	0	0	411	0.0	32	-
諸 支 出 金	43,887	43,382	0	505	98.8	40,497	107.1
予 備 費	500	0	0	500	0.0	0	-
歳 出 合 計	6,730,434	6,555,231	0	175,203	97.4	6,289,187	104.2

支出済額の主なものは、保険給付費 6,150,902 千円、総務費 166,236 千円、地域支援事業費 128,669 千円である。

保険給付費 6,150,902 千円は、介護給付費 5,797,707 千円と介護予防費 349,014 千円が主なものである。

総務費 166,236 千円は、人件費等の総務管理費 100,068 千円、介護認定費 59,655 千円が主なものである。

地域支援事業費 128,669 千円は、介護予防事業費 17,940 千円、包括的支援事業・任意事業費 110,569 千円が主なものである。

前年度と比べ増加したものは、保険給付費 244,438 千円、基金積立金 28,469 千円、諸支出金 2,885 千円である。

一方、減少したものは、総務費 3,286 千円、地域支援事業費 6,430 千円である。

総務費の減は、人件費等が 4,546 千円減少したことによるものである。

地域支援事業費の減は、介護予防ケアマネジメント等事業費が 4,430 千円、任意事業費が 1,937 千円減少したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額 1,113,897 千円に対して、
歳入 1,084,818 千円、執行率 97.4% (前年度 93.0%)

(うち還付未済額 608 千円)

歳出 1,081,067 千円、執行率 97.1% (前年度 89.7%)

となっており、歳入歳出差引額 3,751 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
後期高齢者医療保険料	910,446	後期高齢者医療広域連 合納付金	1,079,790
使用料及び手数料	48	諸支出金	1,277
繰入金	136,102	予備費	0
繰越金	36,775		
諸収入	1,447		
歳入合計	1,084,818	歳出合計	1,081,067
歳入歳出差引額		3,751	

ア 歳入

予算現額 1,113,897 千円に対して調定額 1,096,419 千円、収入済額 1,084,818 千円で執行率 97.4%、収入率 98.9%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	936,957	922,048	910,446	1,813	10,397	98.7
使用料及び手数料	100	47	48	0	0	102.1
繰入金	137,742	136,102	136,102	0	0	100.0
繰越金	36,775	36,775	36,775	0	0	100.0
諸収入	2,323	1,447	1,447	0	0	100.0
歳入合計	1,113,897	1,096,419	1,084,818	1,813	10,397	98.9

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料607千円、使用料及び手数料1千円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 910,446 千円と繰入金 136,102 千円である。後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が 583,068 千円及び普通徴収保険料が 327,379 千円であり、収入率は 98.7% である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 款 別	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	910,446	895,968	14,478	101.6
使用料及び手数料	48	57	△9	84.2
繰入金	136,102	130,238	5,864	104.5
繰越金	36,775	32,642	4,133	112.7
諸収入	1,447	1,566	△119	92.4
歳入合計	1,084,818	1,060,471	24,347	102.3

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 14,478 千円である。
これは、現年度の特別徴収対象者数が増加したためである。

イ 歳出

予算現額 1,113,897 千円に対して支出済額 1,081,067 千円で、執行率 97.1% となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
後期高齢者医療広域 連合納付金	1,111,906	1,079,790	0	32,116	97.1	1,022,399	105.6
諸支出金	1,889	1,277	0	612	67.6	1,297	98.5
予備費	102	0	0	102	0.0	0	-
歳出合計	1,113,897	1,081,067	0	32,830	97.1	1,023,696	105.6

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療広域連合保険料納付金 943,465 千円、保険基盤安定額納付金 136,099 千円等である。

(4) 墓園事業特別会計

墓園事業特別会計の決算額は、予算現額 6,582 千円に対して、

歳入 10,243 千円、執行率 155.6% (前年度 140.5%)

歳出 4,484 千円、執行率 68.1% (前年度 78.1%)

となっており、歳入歳出差引額 5,759 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
事業収入	4,949	墓園事業費	4,484
繰越金	5,293	諸支出金	0
諸収入	1	予備費	0
歳入合計	10,243	歳出合計	4,484
歳入歳出差引額		5,759	

ア 歳入

予算現額 6,582 千円に対して調定額・収入済額ともに 10,243 千円で、執行率 155.6%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
事業収入	3,950	4,949	4,949	0	0	100.0
繰越金	2,631	5,293	5,293	0	0	100.0
諸収入	1	1	1	0	0	100.0
歳入合計	6,582	10,243	10,243	0	0	100.0

収入済額は、繰越金 5,293 千円、事業収入 4,949 千円及び諸収入 1 千円である。

事業収入の主なものは、墓園管理料 735 基分、3,944 千円 (前年度 729 基分、3,940 千円) 及び墓所使用料 5 基分、1,000 千円 (前年度 4 基分、800 千円) である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	前年度対比
款 別				
事 業 収 入	4,949	4,743	206	104.3
繰 越 金	5,293	7,172	△1,879	73.8
諸 収 入	1	0	1	皆増
歳 入 合 計	10,243	11,915	△1,672	86.0

イ 歳出

予算現額6,582千円に対し、支出済額4,484千円で執行率68.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
款 別							
墓 園 事 業 費	6,482	4,484	0	1,998	69.2	3,392	132.2
諸 支 出 金	0	0	0	0	-	3,229	皆減
予 備 費	100	0	0	100	0.0	0	-
歳 出 合 計	6,582	4,484	0	2,098	68.1	6,621	67.7

支出済額は、墓園事業費 4,484 千円である。

(5) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の決算額は、予算現額 3,170,363 千円に対して、

歳入 2,964,562 千円、執行率 93.5% (前年度 98.6%)

歳出 2,913,028 千円、執行率 91.9% (前年度 97.4%)

となっており、歳入歳出差引額 51,534 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
分担金及び負担金	16,215	事業費	1,398,039
使用料及び手数料	1,078,666	公債費	1,514,989
国庫支出金	220,800	予備費	0
寄付金	0		
繰入金	759,398		
繰越金	38,938		
諸収入	3,645		
市債	846,900		
歳入合計	2,964,562	歳出合計	2,913,028
歳入歳出差引額		51,534	

ア 歳入

予算現額 3,170,363 千円に対して調定額 3,055,921 千円、収入済額 2,964,562 千円で、執行率 96.4%、収入率 97.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	15,455	18,086	16,215	83	1,788	89.7
使用料及び手数料	1,083,610	1,092,920	1,078,666	1,845	12,409	98.7
国庫支出金	272,300	257,000	220,800	0	36,200	85.9
寄付金	1	0	0	0	0	-
繰入金	759,398	759,398	759,398	0	0	100.0
繰越金	38,937	38,938	38,938	0	0	100.0
諸収入	5,662	6,479	3,645	0	2,834	56.3
市債	995,000	883,100	846,900	0	36,200	95.9
歳入合計	3,170,363	3,055,921	2,964,562	1,928	89,431	97.0

本年度の不納欠損処分は、下水道事業分担金 2 件、34 千円、下水道事業負担金 7 件、49 千円、下水道使用料 412 件、1,845 千円である。

前年度と比較すると、雑入 1 件、119 千円が皆減し、下水道事業負担金 15 千円が減少し、下水道事業分担金が 16 千円、下水道使用料が 99 件、1,015 千円それぞれ増加している。

年 度 別 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件・千円)

区 分 \ 年 度	平 成 2 3 年 度		平 成 2 4 年 度		平 成 2 5 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下 水 道 事 業 分 担 金	1	3	2	18	2	34
下 水 道 事 業 負 担 金	9	141	7	64	7	49
下 水 道 使 用 料	410	1,166	313	831	412	1,845
そ の 他 雑 入	0	0	1	119	0	0

不納欠損処分に当たっては、滞納者の資力調査等を十分行うとともに、滞納整理の方法を再整備するよう要望する。

本年度の収入未済額は 89,431 千円で、その内訳は次表のとおりである。

年 度 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 5 年 度
	受 益 者 分 担 金	403	346
受 益 者 負 担 金	1,233	1,261	1,452
下 水 道 使 用 料	15,228	14,173	12,408
国 庫 支 出 金	23,000	0	36,200
諸 収 入	4,039	3,434	2,834
市 債	23,200	0	36,200
合 計	67,103	19,214	89,431

収入未済額のうち諸収入 2,834 千円は次年度への繰越事業に伴うものである。

下水道使用料が 1,765 千円、12.5%、受益者分担金が 9 千円、2.6%減少しているが、受益者負担金は 191 千円、15.1%増加している。

今後も、受益者負担の原則から、水道料金との一括徴収を行っている水道課及び収納委託先と連携するなかで、収納率向上になお一層努力されたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	前年度対比
分担金及び負担金	16,215	27,717	△11,502	58.5
使用料及び手数料	1,078,666	1,072,230	6,436	100.6
国庫支出金	220,800	375,000	△154,200	58.9
寄付金	0	0	0	-
繰入金	759,398	796,620	△37,222	95.3
繰越金	38,938	39,125	△187	99.5
諸収入	3,645	15,232	△11,587	23.9
市債	846,900	925,200	△78,300	91.5
歳入合計	2,964,562	3,251,124	△286,562	91.2

前年度と比べ増加した主なものは、使用料及び手数料 6,436 千円、減少した主なものは、国庫支出金 154,200 千円、繰入金 37,222 千円、市債 78,300 千円である。

イ 歳出

予算現額 3,170,363 千円に対し支出済額 2,913,028 千円で、執行率 91.9%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
事業費	1,645,532	1,398,039	72,600	174,893	85.0	1,742,761	80.2
公債費	1,524,731	1,514,989	0	9,742	99.4	1,469,425	103.1
予備費	100	0	0	100	0.0	0	-
歳出合計	3,170,363	2,913,028	72,600	184,735	91.9	3,212,186	90.7

本年度の支出済額 2,913,028 千円を前年度と比較すると 299,158 千円、9.3%の減少となっている。

これは、事業費が 344,722 千円減少したことによるもので、事業費の項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別 \ 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
事 業 費	1,645,532	1,398,039	72,600	174,893	85.0	1,742,761	80.2
下 水 道 建 設 費	877,729	668,938	72,600	136,191	76.2	1,018,333	65.7
下 水 道 管 理 費	767,803	729,101	0	38,702	95.0	724,428	100.6

支出済額の主なものを項別にみると、次のとおりである。

下水道建設費の主なものは、工事請負費 501,215 千円、負担金補助及び交付金 31,970 千円、職員給与費 60,620 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、349,395 千円、34.3%減少している。

下水道管理費の主なものは、委託料 258,477 千円、負担金補助及び交付金 241,220 千円、需用費 128,660 千円、職員給与費 73,389 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、4,673 千円、0.6%増加している。

公債費 1,514,989 千円の内訳は、市債償還元金 1,057,927 千円、市債償還利子 457,028 千円、一時借入金利子 34 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金が 68,682 千円増加し、市債償還利子 23,096 千円、一時借入金利子 22 千円がそれぞれ減少している。

不用額 184,735 千円の主なものは、単独公共下水道費 28,136 千円、流域下水道費 65,425 千円、特定環境保全公共下水道費 31,672 千円、処理場建設費 10,957 千円である。

なお、本年度の単独公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 1,137m（管路延長 1,171m）、面的整備 3.9ha を実施し、25 年度末現在では、認可区域面積 927.0ha に対し、整備済面積 728.0ha で整備率は 78.5%になっている。

また、流域関連公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 2,553m（管路延長 2,633m）、面的整備 13.5ha を実施し、25 年度末現在では、認可区域面積 648.0ha に対し、整備済面積 512.8h で整備率は 79.1%になっている。

人口 112,395 人に対して処理区域内現住人口は 88,708 人で、下水道普及率は、78.9%である。

(6) 楽寿園特別会計

楽寿園特別会計の決算額は、予算現額 209,985 千円に対して、

歳入 204,896 千円、執行率 97.6% (前年度 100.9%)

歳出 201,787 千円、執行率 96.1% (前年度 95.0%)

となっており、歳入歳出差引額 3,109 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
使用料及び手数料	57,647	事業費	196,087
国庫支出金	2,700	公債費	5,700
財産収入	435	予備費	0
寄付金	550		
繰入金	127,834		
繰越金	14,458		
諸収入	1,272		
市債	0		
歳入合計	204,896	歳出合計	201,787
歳入歳出差引額		3,109	

ア 歳入

予算現額 209,985 千円に対して、調定額・収入済額ともに 204,896 千円で、執行率 97.6%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料		66,513	57,647	57,647	0	0	100.0
国庫支出金		2,344	2,700	2,700	0	0	100.0
財産収入		930	435	435	0	0	100.0
寄付金		551	550	550	0	0	100.0
繰入金		127,834	127,834	127,834	0	0	100.0
繰越金		11,540	14,458	14,458	0	0	100.0
諸収入		273	1,272	1,272	0	0	100.0
市債		0	0	0	0	0	-
歳入合計		209,985	204,896	204,896	0	0	100.0

収入済額の主なものは、繰入金 127,834 千円、使用料及び手数料 57,647 千円、繰越金 14,458 千円である。

使用料及び手数料は、公園入園料 28,895 千円、遊戯施設使用料 21,123 千円、駐車場使用料 5,793 千円、売店等貸付使用料 1,272 千円等である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料		57,647	60,926	△3,279	94.6
国庫支出金		2,700	15,100	△12,400	17.9
県支出金		0	0	0	-
財産収入		435	589	△154	73.9
寄付金		550	300	250	183.3
繰入金		127,834	127,019	815	100.6
繰越金		14,458	15,403	△945	93.9
諸収入		1,272	1,188	84	107.1
市債		0	25,700	△25,700	皆減
歳入合計		204,896	246,225	△41,329	83.2

入園者の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 4 年 度	平成 2 5 年 度
有 料	個 人	大 人	83,920	80,690	73,826
		小 人	13,986	13,615	12,591
	団 体	大 人	19,444	21,625	20,452
		小 人	10,428	11,526	11,413
無 料	誘 客 推 進	大 人	0	1,834	924
		小 人	0	14	0
無 料			118,457	122,108	136,016
合 計			246,235	251,412	255,222

入園者数を前年度と比較すると、有料入園者が 10,098 人の減少、無料入園者が 13,908 人増加したことにより、合計で 3,810 人、1.5%増加している。

入園者数は前年度に比べ増加しているが、みしま花のまちフェアや菊まつり開催中のフードフェスティバルなど、無料日を新設したため公園入園料は減少している。みしま花のまちフェアの入場者が 11,780 人あったが、今後も三島ホテルまつりやフードフェスティバル、菊まつり等誘客促進のための積極的なPRに努められたい。

イ 歳出

予算現額 209,985 千円に対し支出済額 201,787 千円で、執行率 96.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度	前 年 度
						決 算 額	対 比
事 業 費	203,927	196,087	0	7,840	96.2	226,181	86.7
公 債 費	6,049	5,700	0	349	94.2	5,586	102.0
予 備 費	9	0	0	9	0.0	0	-
歳 出 合 計	209,985	201,787	0	8,198	96.1	231,767	87.1

本年度の支出済額 201,787 千円を前年度と比較すると 29,980 千円、12.9%の減少となっている。

支出済額の主なものは、職員給与費 47,746 千円、楽寿園修景工事費 5,135 千円、臨時雇賃金 47,473 千円、需用費 28,708 千円である。

(7) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、予算現額 128,971 千円に対して、
 歳入 132,377 千円、執行率 102.6% (前年度 99.8%)
 歳出 126,453 千円、執行率 98.0% (前年度 96.9%)
 となっており、歳入歳出差引額 5,924 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
使用料及び手数料	56,158	駐車場事業費	30,898
財産収入	0	公債費	95,555
繰入金	72,000	予備費	0
繰越金	3,753		
諸収入	466		
歳入合計	132,377	歳出合計	126,453
歳入歳出差引額		5,924	

ア 歳入

予算現額 128,971 千円に対して調定額・収入済額ともに 132,377 千円で、執行率 102.6%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料		52,737	56,158	56,158	0	0	100.0
財産収入		1	0	0	0	0	-
繰入金		72,000	72,000	72,000	0	0	100.0
繰越金		3,752	3,753	3,753	0	0	100.0
諸収入		481	466	466	0	0	100.0
歳入合計		128,971	132,377	132,377	0	0	100.0

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 56,158 千円、繰入金 72,000 千円である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	比 較 増 減	前 年 度 対 比
款 別				
使用料及び手数料	56,158	56,408	△250	99.6
財 産 収 入	0	0	0	-
繰 入 金	72,000	69,000	3,000	104.3
繰 越 金	3,753	2,658	1,095	141.2
諸 収 入	466	400	66	116.5
歳 入 合 計	132,377	128,466	3,911	103.0

使用料及び手数料は市営中央駐車場使用料 56,148 千円が主なものである。

イ 歳出

予算現額 128,971 千円に対し支出済額 126,453 千円で、執行率 98.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
款 別							
駐 車 場 事 業 費	32,416	30,898	0	1,518	95.3	29,158	106.0
公 債 費	95,555	95,555	0	0	100.0	95,555	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
歳 出 合 計	128,971	126,453	0	2,518	98.0	124,713	101.4

本年度の支出済額 126,453 千円を前年度と比較すると 1,740 千円、1.4%増加している。

これは、駐車場事業費が 1,740 千円増加したことが要因である。

支出済額の主なものは、市債償還元金 90,661 千円、市債償還利子 4,894 千円である。

市営中央駐車場の運営については、駐車場利用台数が前年度に比べて 947 台減少したため、市営中央駐車場使用料は 250 千円の減となった。今後は効果と費用について原価主義による駐車場運営を検討し、利用者のニーズに応えるよう要望する。

3 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

当基金は、庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたものである。基金の総額は、2,000千円で運用された。

貯蔵品受入額は6,378千円で、前年度の6,980千円に比べ602千円の減少、払出額は5,299千円で前年度の6,017千円に比べ718千円の減少となった。運用回転数は2.6回で、前年度より0.4回減少している。

剰余金90千円は棚卸益で、平成26年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
平成23年度	2,000	6,041	3.0回	56	1,005	1,339	400	233
平成24年度	2,000	6,017	3.0回	125	1,072	1,099	296	136
平成25年度	2,000	5,299	2.6回	156	897	1,169	222	90

(2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。基金の総額は前年度と同額の17,068千円で、本年度の運用状況は次のとおりである。

貸付は7件、1,100千円で、前年度に比べ4件、914千円増加している。

償還は20件(うち完済は10件)、993千円で、前年度22件(うち完済5件)、671千円に比べ、件数で2件減少し、金額は322千円増加している。

なお、完済は5件増となっている。

この結果、25年度末貸付件数は92件、貸付残高は7,564千円となり、前年度に比べ3件の減少、貸付残高で107千円の減少となっている。

(単位：件・千円)

区分 年度	基金総額	貸 付		償 還		不 納 欠 損 処 分		貸 付 残 高	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成23年度	17,068	6	600	3	677	0	0	97	7,942
平成24年度	17,068	3	186	5	671	0	0	95	7,457
平成25年度	17,068	7	1,100	10	993	0	0	92	7,564

(注) 償還金の件数は、完済者数である。

貸付金の回収に努力されているところであるが、多額の貸付残高が発生しているため、なお一層、未収金回収に努めるとともに、回収不能の状況にある債権についての対応も検討するよう要望する。

(3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 528,216 千円で運用された。

本年度、土地の取得及び処分は、行なわれていない。

また、95,000 千円を一般会計に繰替運用している。

本年度の償還は、一般会計繰替運用分 95,000 千円となっている。

また、本年度、未収金は生じていない。

未払金 768 千円は、平成 26 年度に一般会計へ繰り出される剰余金で、内訳は貸付金利子 5 千円、預金利子 147 千円及び土地貸付料 616 千円である。

また、三島市土地開発基金条例第 7 条の規定に基づき、50,000 千円を処分し、一般会計に繰り入れた。

(単位：㎡・千円)

区 分	年 度	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		差 引 増 減	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	前 年 度 繰 越 額	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
	本 年 度 取 得 額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	本 年 度 処 分 額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	年 度 末 残 高	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
貸 付 金	前 年 度 繰 越 額	100,179		189,337		△89,158	
	本 年 度 貸 付 額	95,000		370,000		△275,000	
	本 年 度 償 還 額	95,000		370,000		△275,000	
	年 度 末 残 高	335,272		335,272		0	
現 金 ・ 預 金		50,947		100,179		△49,232	
未 収 金		0		0		0	
計		528,983		578,215		△49,232	
未 払 金		768		842		△74	
基 金 総 額		528,216		577,373		△49,157	
計		528,984		578,215		△49,232	

※基金総額のうち50,000千円を処分した。

(注) 端数調整は、「基金総額」項目で処理した。

(4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 8,000 千円で運用された。

印紙・証紙受入額は 72,669 千円で、前年度の 80,016 千円に比べ 7,347 千円減少した。払出額は 67,051 千円で、前年度の 74,332 千円に比べ、7,281 千円の減少と

なった。

運用回転数は 8.4 回で、前年度より 0.9 回減少した。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
平成23年度	8,000	77,646	9.7	0	1,872	6,128	0	0
平成24年度	8,000	74,332	9.3	0	2,315	5,685	0	0
平成25年度	8,000	67,051	8.4	0	2,382	5,618	0	0

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	平成25年度末現在	平成24年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 土 地	3,126,306㎡	3,130,834㎡	△4,528㎡	
(2) 建 物	329,160㎡	325,663㎡	3,497㎡	
(3) 物 権（地上権）	6,820㎡	6,820㎡	0㎡	
(4) 山 林	397,543㎡	397,543㎡	0㎡	
(5) 山 林 （立木蓄積量）	8,277㎥	8,114㎥	163㎥	
(6) 有 価 証 券	1,174千円	1,174千円	0千円	
(7) 出資による権利	183,554千円	183,554千円	0千円	

(注) 出資による権利には、1特別会計240千円含む。

(2) 物 品

区 分	平成25年度末現在	平成24年度末現在	差引増減	摘 要
乗 用 車 ほか	1,282点	1,264点	18点	

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成25年度末現在	平成24年度末現在	差引増減	摘 要
育英奨学金貸付金	197,299	198,849	△1,550	貸付金

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	平成25年度末現在	平成24年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠藤奨学基金	7,084	7,084	0	
(2) 教育施設整備基金	31,942	31,891	51	預金利息 51
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	
(5) 収入印紙等購入基金	8,000	8,000	0	
(6) 土地開発基金	528,216	577,374	△49,158	預金利息 211 貸付金利息 15 土地貸付料 616 取り崩し 50,000
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	4,751	5,327	△576	寄付金 4,415 預金利息 9 取り崩し 5,000
(9) 養護老人ホーム 建設基金	68,444	68,335	109	預金利息 109
(10) 財政調整基金	1,316,951	1,285,862	31,089	預金利息 1,089 積立金 30,000
(11) 庁舎建設基金	967,798	977,206	△9,408	運用利息 342 取り崩し 9,750
(12) ふるさと創生基金	36,948	36,889	59	預金利息 59
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土 保全対策基金	10,877	10,860	17	預金利息 17
(15) スポーツ振興基金	3,987	2,987	1,000	寄付金 1,000
(16) 職員退職手当基金	61,807	121,613	△59,806	預金利息 194 取り崩し 60,000
(17) ふるさとの緑保全基金	3,366	10,648	△7,282	寄付金 1,700 預金利息 18 取り崩し 9,000
(18) ガーデンシティ推進基金	92	0	92	寄付金 92
(19) 緊急地震対策基金	357,000	0	357,000	県支出金 357,000
(20) 国民健康保険保険給付 等支払準備基金	336,231	335,995	236	預金利息 236
(21) 介護保険運営基金	308,693	321,952	△13,259	剰余金 65,490 預金利息 552 取り崩し 79,301
(22) 駐車場運営基金	90	90	0	
合 計	4,121,345	3,871,181	250,164	

5 む す び

平成 25 年度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は、前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

一般会計及び特別会計における歳入総額は 57,848,568 千円、歳出総額は 56,231,183 千円となり、前年度に比べ歳入は 918,296 千円 (1.6%)、歳出は 645,172 千円 (1.2%) それぞれ増加している。

予算に対する執行率は、歳入 98.2%、歳出が 95.4% となり、前年度に比べ歳入は 0.4 ポイント、歳出は 0.9 ポイントそれぞれ低下しており、翌年度へ繰り越されたものを除いて、事業は概ね予定どおり執行されていると認められた。

なお、歳入・歳出差引額の 1,617,385 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 35,216 千円を控除した実質収支額は 1,582,169 千円であって、前年度実質収支額 1,325,424 千円に比べ 256,745 千円(19.4%)上回り、全会計が黒字になっている。

また、当年度の実質収支額 1,582,169 千円から、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 256,745 千円の黒字であって、一般会計が 326,842 千円、介護保険特別会計が 81,677 千円、墓園事業特別会計が 465 千円、下水道事業特別会計が 12,396 千円及び駐車場事業特別会計が 2,171 千円の黒字となり、国民健康保険特別会計が 122,432 千円、後期高齢者医療特別会計が 33,025 千円及び楽寿園特別会計が 11,349 千円の赤字になっている。

一般会計の歳入決算を見ると、自主財源の根幹をなす市税は前年度に比べると、市民税が 183,432 千円(2.3%)、固定資産税が 94,516 千円 (1.4%)、市たばこ税が 88,175 千円 (12.9%)、都市計画税が 18,277 千円 (1.5%) 及び軽自動車税が 3,940 千円(2.3%) それぞれ増加した結果、市税全体では、388,340 千円 (2.3%) 増加した。

また、繰越金 327,568 千円 (42.2%)、諸収入 211,607 千円 (14.1%) それぞれ減少したことにより、自主財源全体は、前年度に比べ 25,949 千円減少し、20,347,324 千円となり、構成比は 60.0% (前年度 61.1%) となり 1.1 ポイント低下した。

依存財源は、地方交付税が 112,002 千円(6.4%)減少したものの、県支出金が 312,503 千円(13.6%)、国庫支出金が 147,055 千円(3.6%)、株式等譲渡所得割交付金が 116,719 千円 (1,124.5%) 及び市債が 88,800 千円 (2.7%) それぞれ増加した。依存財源全体では 13,551,968 千円となり、前年度に比べ 546,210 千円 (4.2%) 増加し、構成比は 40.0% (前年度 38.9%) となり 1.1 ポイント上昇した。

以上のように、財政運営上許容される範囲であると考えられ、総じて的確な予算執行であると認められる。

しかしながら、今日の三島市の財政を取り巻く状況として、社会経済情勢においては、アベノミクスの効果が大企業の業績改善につながってきているが、中小企業への波及までには時間がかかるといわれており、税収の大幅な増加は期待しにくい状況である。それにもかかわらず少子高齢化の進行による社会保障費及び社会資本の再整備などの行政需要の高まりへの対応は、ますます厳しいものになっていくと予測される。

このため、今後の財政運営に当たっては、財政調整基金をはじめ各種基金の増額に

努めることはもとより、事業の優先順位を明確にし、最少の経費で最大の効果をあげるようコスト意識を持って創意工夫を図り、更なる経費削減に努められるよう要望する。

美しく住みよいまちづくりのためには、先頭に立つ職員の職場環境の整備を行い、市民との協働の精神で互いに協力し合いながら「せせらぎと緑と元気あふれる協働のまち・三島」の実現に向けて、更に努力されることを期待する。

付表 1

平成25年度 一般会計歳入予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			備考
	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	
1 市税	16,892,140,000	48.0	(89,353,800) 18,123,405,450	50.6	107.3	17,237,559,054	50.9	102.0	95.1	32,938,337	0.2	0.2	(89,353,800) 855,390,983	5.1	4.7	収入済額に含まれる還付未済額 2,482,924
2 地方譲与税	290,001,000	0.8	250,702,002	0.7	86.4	250,702,002	0.7	86.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	68,000,000	0.2	44,350,000	0.1	65.2	44,350,000	0.1	65.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	30,000,000	0.1	72,655,000	0.2	242.2	72,655,000	0.2	242.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0.1	127,099,000	0.4	635.5	127,099,000	0.4	635.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 地方消費税交付金	1,098,000,000	3.1	1,056,255,000	3.0	96.2	1,056,255,000	3.1	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 コール場利用税交付金	60,000,000	0.2	51,628,570	0.1	86.0	51,628,570	0.2	86.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 自動車取得税交付金	80,000,000	0.2	93,516,000	0.3	116.9	93,516,000	0.3	116.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 地方特例交付金	150,000,000	0.4	73,027,000	0.2	48.7	73,027,000	0.2	48.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方交付税	1,641,095,000	4.7	1,641,921,000	4.5	100.1	1,641,921,000	4.8	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策特別交付金	28,000,000	0.1	25,873,000	0.1	92.4	25,873,000	0.1	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 分担金及び負担金	810,895,000	2.3	809,341,554	2.3	99.8	515,969,233	1.5	63.6	63.8	2,799,740	0.3	0.3	290,572,581	35.8	35.9	0
13 使用料及び手数料	580,414,000	1.7	585,844,664	1.6	100.9	568,171,038	1.7	97.9	97.0	0	0.0	0.0	17,673,626	3.0	3.0	0
14 国庫支出金	4,729,904,870	13.5	4,382,840,301	12.2	92.7	4,181,494,601	12.3	88.4	95.4	0	0.0	0.0	201,345,700	4.3	4.6	0
15 県支出金	2,743,786,000	7.8	2,614,045,940	7.3	95.3	2,614,045,940	7.7	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
16 財産収入	77,191,000	0.2	69,869,771	0.2	90.5	69,869,771	0.2	90.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
17 寄付金	25,580,000	0.1	27,172,514	0.1	106.2	27,172,514	0.1	106.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
18 繰入金	259,618,000	0.6	241,663,429	0.7	93.1	192,419,429	0.6	74.1	79.6	0	0.0	0.0	49,244,000	19.0	20.4	0
19 繰越金	447,984,130	1.3	447,984,646	1.3	100.0	447,984,646	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 諸収入	1,327,880,000	3.8	1,385,543,710	3.9	104.3	1,288,179,309	3.8	97.0	93.0	4,417,003	0.3	0.3	92,947,398	7.0	6.7	0
21 市債	3,796,600,000	10.8	3,665,900,000	10.2	96.6	3,319,400,000	9.8	87.4	90.5	0	0.0	0.0	346,500,000	9.1	9.5	0
歳入合計	35,157,089,000	100.0	(89,353,800) 35,790,638,551	100.0	101.8	33,899,292,107	100.0	96.4	94.7	40,155,080	0.1	0.1	(89,353,800) 1,853,674,288	5.3	5.2	収入済額に含まれる還付未済額 2,482,924
前年度	34,370,919,870		(89,353,800) 34,716,962,990		102.3	33,379,031,413		94.9	96.1	102,018,014	0.3	0.3	(89,353,800) 1,240,712,859	3.6	3.6	" 4,799,296
比較増減	786,169,130		(0) 1,073,675,561		△0.5	520,260,694		1.5	△1.4	△61,862,934	△0.2	△0.2	(0) 612,961,429	1.7	1.6	" △2,316,372
前年度対比	102.3		103.1			101.6				39.4			149.4			51.7

(注) ()内は特別土地保有税徴収猶予額で、内数字である。

附表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款 別	平成25年度				平成24年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	17,237,559,054	50.9	102.0	95.1	16,849,218,595	50.5	99.9	94.2	388,340,459	102.3
2 地方譲与税	250,702,002	0.7	86.4	100.0	263,557,364	0.8	92.2	100.0	△12,855,362	95.1
3 利子割交付金	44,350,000	0.1	65.2	100.0	49,609,000	0.1	73.0	100.0	△5,259,000	89.4
4 配当割交付金	72,655,000	0.2	242.2	100.0	38,457,000	0.1	132.6	100.0	34,198,000	188.9
5 株式等譲渡所得割交付金	127,099,000	0.4	635.5	100.0	10,380,000	0.0	54.6	100.0	116,719,000	1,224.5
6 地方消費税交付金	1,056,255,000	3.1	96.2	100.0	1,065,334,000	3.2	97.3	100.0	△9,079,000	99.1
7 ゴルフ場利用税交付金	51,628,570	0.2	86.0	100.0	55,461,244	0.2	92.4	100.0	△3,832,674	93.1
8 自動車取得税交付金	93,516,000	0.3	116.9	100.0	103,222,000	0.3	69.7	100.0	△9,706,000	90.6
9 地方特例交付金	73,027,000	0.2	48.7	100.0	73,221,000	0.2	73.2	100.0	△194,000	99.7
10 地方交付税	1,641,921,000	4.8	100.1	100.0	1,753,923,000	5.2	104.6	100.0	△112,002,000	93.6
11 交通安全対策特別交付金	25,873,000	0.1	92.4	100.0	26,011,000	0.1	92.9	100.0	△138,000	99.5
12 分担金及び負担金	515,969,233	1.5	63.6	63.8	429,664,662	1.3	93.5	92.9	86,304,571	120.1
13 使用料及び手数料	568,171,038	1.7	97.9	97.0	567,809,463	1.7	98.0	96.8	361,575	100.1
14 国庫支出金	4,181,494,601	12.3	88.4	95.4	4,034,439,558	12.1	91.5	98.5	147,055,043	103.6
15 県支出金	2,614,045,940	7.7	95.3	100.0	2,301,542,884	6.9	94.2	100.0	312,503,056	113.6
16 財産収入	69,869,771	0.2	90.5	100.0	58,139,937	0.2	74.9	100.0	11,729,834	120.2
17 寄付金	27,172,514	0.1	106.2	100.0	18,782,769	0.1	103.0	100.0	8,389,745	144.7
18 繰入金	192,419,429	0.6	74.1	79.6	174,317,982	0.5	91.7	100.0	18,101,447	110.4
19 繰越金	447,984,646	1.3	100.0	100.0	775,553,241	2.3	100.0	100.0	△327,568,595	57.8
20 諸収入	1,288,179,309	3.8	97.0	93.0	1,499,786,714	4.5	96.2	94.0	△211,607,405	85.9
21 市債	3,319,400,000	9.8	87.4	90.5	3,230,600,000	9.7	93.1	97.3	88,800,000	102.7
歳入合計	33,899,292,107	100.0	96.4	94.7	33,379,031,413	100.0	97.1	96.1	520,260,694	101.6

付表 3

平成25年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予 算 現 額							支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	当初予算額	補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用 増 減 額	計	構成比	金 額	構成比	執行率	繰越明許費 及 び 事故繰越し	金 額	構成比	予 算 現 額 対 比 率
		金 額	当 初 予 算 対 比											
1 議会費	315,726,000	△ 17,487,000	△5.5	0	0	298,239,000	0.8	294,620,096	0.9	98.8	0	3,618,904	0.3	1.2
2 総務費	3,591,498,000	56,555,000	1.6	0	25,782,413	3,673,835,413	10.5	3,582,192,799	10.8	97.5	0	91,642,614	7.9	2.5
3 民生費	11,038,419,000	4,420,000	0.0		2,608,535	11,045,447,535	31.4	10,452,132,790	31.6	94.6	33,700,000	559,614,745	48.4	5.1
4 衛生費	4,214,787,000	△ 27,091,000	△0.6	0	0	4,187,696,000	11.9	4,070,310,990	12.3	97.2	0	117,385,010	10.2	2.8
5 労働費	1,058,573,000	108,784,000	10.3	0	0	1,167,357,000	3.3	1,096,956,771	3.3	94.0	0	70,400,229	6.1	6.0
6 農林費	314,542,000	9,229,000	2.9	0	4,388,287	328,159,287	0.9	316,236,059	1.0	96.4	0	11,923,228	1.0	3.6
7 商工費	527,719,000	47,940,000	9.1	0	220,500	575,879,500	1.6	545,061,815	1.7	94.6	1,000,000	29,817,685	2.6	5.2
8 土木費	3,746,751,000	△ 139,284,000	△3.7	163,671,000	2,478,442	3,773,616,442	10.7	3,452,793,063	10.4	91.5	210,231,340	110,592,039	9.6	2.9
9 消防費	1,412,635,000	993,304,000	70.3	0	2,077,718	2,408,016,718	6.9	1,730,429,556	5.2	71.9	647,976,000	29,611,162	2.6	1.2
10 教育費	3,868,729,000	50,950,000	1.3	6,508,000	126,000	3,926,313,000	11.2	3,851,381,368	11.6	98.1	0	74,931,632	6.5	1.9
11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
12 公債費	3,751,620,000	0	0.0	0	0	3,751,620,000	10.7	3,716,172,115	11.2	99.1	0	35,447,885	3.0	0.9
14 予備費	30,000,000	28,590,000	95.3	0	△37,681,895	20,908,105	0.1	0	0.0	0.0	0	20,908,105	1.8	100.0
歳出合計	33,871,000,000	1,115,910,000	3.3	170,179,000	0	35,157,089,000	100.0	33,108,287,422	100.0	94.2	892,907,340	1,155,894,238	100.0	3.3
前年度	33,780,000,000	363,016,000	1.1	227,903,870	0	34,370,919,870	100.0	32,931,046,767	100.0	95.8	170,179,000	1,269,694,103	100.0	3.7
比較増減	91,000,000	752,894,000	2.2	△57,724,870	0	786,169,130		177,240,655		△1.6	722,728,340	△113,799,865		△0.4
前年度対比	100.3	307.4		74.7		102.3		100.5			524.7	91.0		

(注) 翌年度繰越額 892,907,340円は、繰越明許費 892,907,340円である。

附表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成25年度					平成24年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	294,620,096	0	3,618,904	98.8	0.9	313,758,447	0	2,561,553	99.2	1.0	△19,138,351	93.9
2 総務費	3,582,192,799	0	91,642,614	97.5	10.8	3,531,270,356	0	81,154,948	97.8	10.7	50,922,443	101.4
3 民生費	10,452,132,790	33,700,000	559,614,745	94.6	31.6	10,529,384,023	0	624,391,977	94.4	32.0	△77,251,233	99.3
4 衛生費	4,070,310,990	0	117,385,010	97.2	12.3	3,959,072,591	0	114,155,409	97.2	12.0	111,238,399	102.8
5 労働費	1,096,956,771	0	70,400,229	94.0	3.3	1,375,893,835	0	52,967,165	96.3	4.2	△278,937,064	79.7
6 農林費	316,236,059	0	11,923,228	96.4	1.0	426,416,125	0	12,174,414	97.2	1.3	△110,180,066	74.2
7 商工費	545,061,815	1,000,000	29,817,685	94.6	1.7	522,904,718	0	47,092,282	91.7	1.6	22,157,097	104.2
8 土木費	3,452,793,063	210,231,340	110,592,039	91.5	10.4	3,424,726,023	163,671,000	90,619,977	93.1	10.4	28,067,040	100.8
9 消防費	1,730,429,556	647,976,000	29,611,162	71.9	5.2	1,312,580,803	0	42,978,696	96.8	4.0	417,848,753	131.8
10 教育費	3,851,381,368	0	74,931,632	98.1	11.6	3,902,010,582	6,508,000	149,953,418	96.1	11.8	△50,629,214	98.7
11 災害復旧費	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
12 公債費	3,716,172,115	0	35,447,885	99.1	11.2	3,633,029,264	0	24,786,736	99.3	11.0	83,142,851	102.3
14 予備費	0	0	20,908,105	0.0	0.0	0	0	26,856,528	0.0	0.0	0	—
歳出合計	33,108,287,422	892,907,340	1,155,894,238	94.2	100.0	32,931,046,767	170,179,000	1,269,694,103	95.8	100.0	177,240,655	100.5

付表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位:円, %)

区分 節 別	平成25年度					平成24年度		前年度決算額対比	
	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1 報酬	366,838,691	352,393,800	1.1	0	14,444,891	338,723,330	1.0	13,670,470	104.0
2 給料	2,777,346,536	2,772,243,291	8.4	0	5,103,245	2,924,974,471	8.9	△152,731,180	94.8
3 職員手当等	2,827,877,221	2,798,596,537	8.4	0	29,280,684	2,806,495,435	8.5	△7,898,898	99.7
4 共済費	1,129,892,913	1,110,563,340	3.4	0	19,329,573	1,164,715,607	3.6	△54,152,267	95.4
5 災害補償費	310,060	82,060	0.0	0	228,000	99,233	0.0	△17,173	82.7
6 恩給及び退職年金	1,582,000	1,581,700	0.0	0	300	1,581,700	0.0	0	100.0
7 賃金	1,113,616,426	1,067,938,571	3.2	0	45,677,855	1,057,415,165	3.2	10,523,406	101.0
8 報償費	157,682,595	143,215,727	0.4	0	14,466,868	140,400,525	0.4	2,815,202	102.0
9 旅費	33,104,033	25,583,880	0.1	0	7,520,153	23,698,945	0.1	1,884,935	108.0
10 交際費	1,320,000	747,815	0.0	0	572,185	941,290	0.0	△193,475	79.4
11 需用費	1,602,866,208	1,552,398,002	4.7	0	50,468,206	1,562,299,456	4.8	△9,901,454	99.4
12 役務費	314,700,224	290,005,017	0.9	0	24,695,207	299,353,944	0.9	△9,348,927	96.9
13 委託料	3,065,683,584	2,957,309,266	8.9	630,167	107,744,151	3,026,546,544	9.2	△69,237,278	97.7
14 使用料及び賃借料	460,237,727	454,006,799	1.4	0	6,230,928	478,063,021	1.5	△24,056,222	95.0
15 工事請負費	2,501,588,778	1,690,920,650	5.1	771,100,190	39,567,938	1,287,564,550	3.9	403,356,100	131.3
16 原材料費	11,623,559	10,927,837	0.0	0	695,722	12,022,855	0.0	△1,095,018	90.9
17 公有財産購入費	590,159,805	504,950,632	1.5	67,262,520	17,946,653	323,170,572	1.0	181,780,060	156.2
18 備品購入費	162,408,307	156,010,184	0.5	0	6,398,123	228,279,774	0.7	△72,269,590	68.3
19 負担金補助及び交付金	2,520,197,717	2,381,514,206	7.2	5,400,000	133,283,511	2,517,596,126	7.7	△136,081,920	94.6
20 扶助費	7,341,249,599	6,868,329,666	20.7	0	472,919,933	6,815,028,156	20.6	53,301,510	100.8
21 貸付金	796,402,000	761,017,036	2.3	0	35,384,964	932,617,589	2.8	△171,600,553	81.6
22 補償補填及び賠償金	287,448,004	224,927,946	0.7	48,514,463	14,005,595	255,771,049	0.8	△30,843,103	87.9
23 償還金利子及び割引料	3,843,028,908	3,800,182,722	11.5	0	42,846,186	3,749,253,473	11.4	50,929,249	101.4
24 投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	-
25 積立金	400,057,000	396,095,090	1.2	0	3,961,910	6,544,805	0.0	389,550,285	6,052.1
26 寄付金	1,838,000	1,830,600	0.0	0	7,400	1,828,600	0.0	2,000	100.1
27 公課費	4,050,000	3,485,200	0.0	0	564,800	3,471,000	0.0	14,200	100.4
28 繰出金	2,823,071,000	2,781,429,848	8.4	0	41,641,152	2,972,589,552	9.0	△191,159,704	93.6
29 予備費	20,908,105	0	0.0	0	20,908,105	0	0.0	0	-
歳出合計	35,157,089,000	33,108,287,422	100.0	892,907,340	1,155,894,238	32,931,046,767	100.0	177,240,655	100.5

付表 6

平成25年度歳入歳出純計決算状況

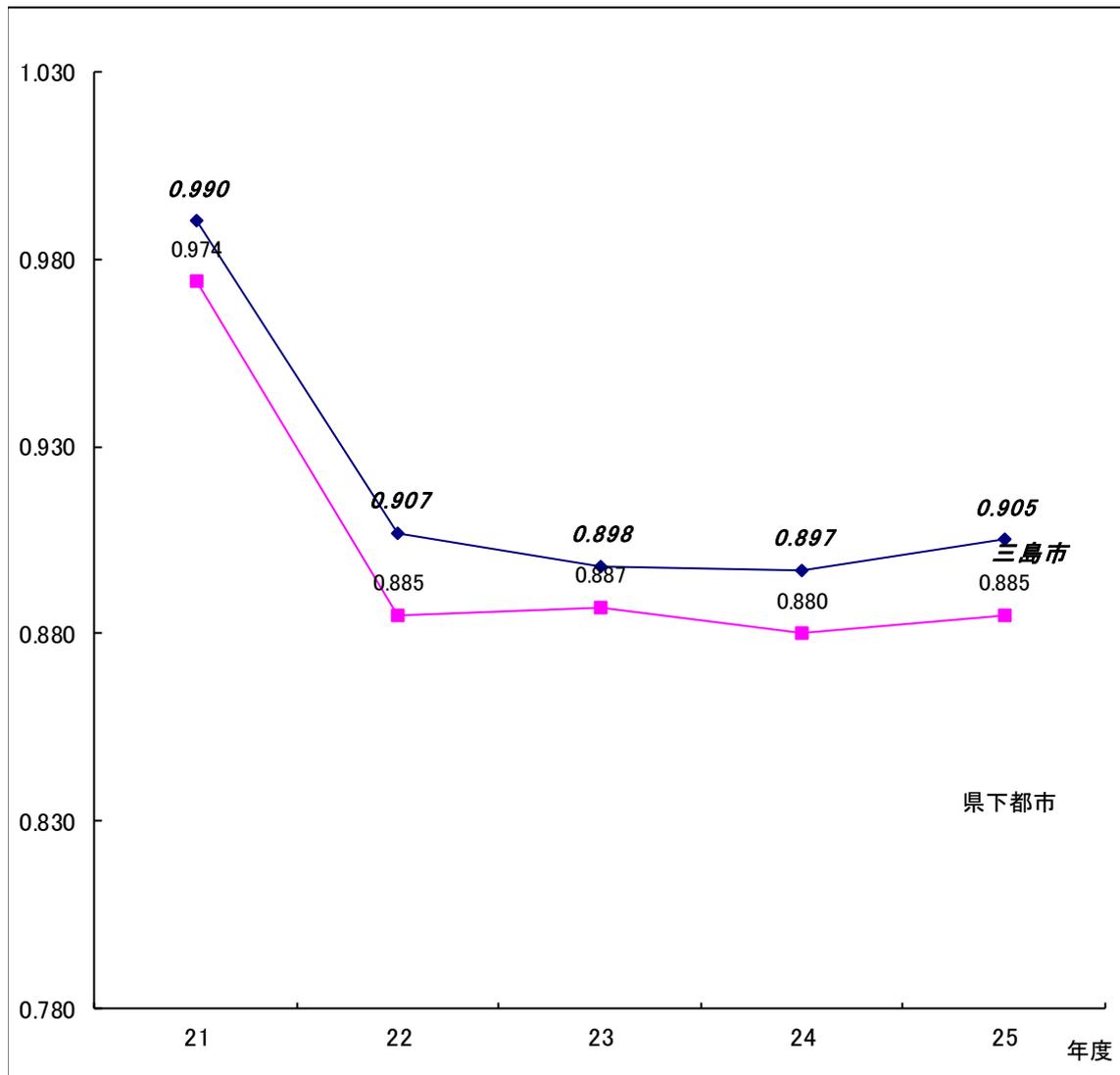
(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引		
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)	
一般会計	33,899,292,107	37,158,429	33,862,133,678	33,108,287,422	2,780,587,837	30,327,699,585	791,004,685	3,534,434,093	
特別会計	国民健康保険	12,830,667,657	695,156,783	12,135,510,874	12,240,845,316	12,240,845,316	589,822,341	△105,334,442	
	介護保険	6,721,711,658	990,097,000	5,731,614,658	6,555,230,614	37,093,543	166,481,044	△786,522,413	
	後期高齢者医療	1,084,818,646	136,102,054	948,716,592	1,081,067,390	64,886	1,081,002,504	△132,285,912	
	墓園事業	10,242,931	0	10,242,931	4,484,311	0	4,484,311	5,758,620	5,758,620
	下水道事業	2,964,562,194	759,398,000	2,205,164,194	2,913,027,695		2,913,027,695	51,534,499	△707,863,501
	楽寿園	204,895,643	127,834,000	77,061,643	201,787,162		201,787,162	3,108,481	△124,725,519
	駐車場事業	132,376,815	72,000,000	60,376,815	126,453,237		126,453,237	5,923,578	△66,076,422
	小計	23,949,275,544	2,780,587,837	21,168,687,707	23,122,895,725	37,158,429	23,085,737,296	826,379,819	△1,917,049,589
合計	57,848,567,651	2,817,746,266	55,030,821,385	56,231,183,147	2,817,746,266	53,413,436,881	1,617,384,504	1,617,384,504	

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。

財政力指数の推移

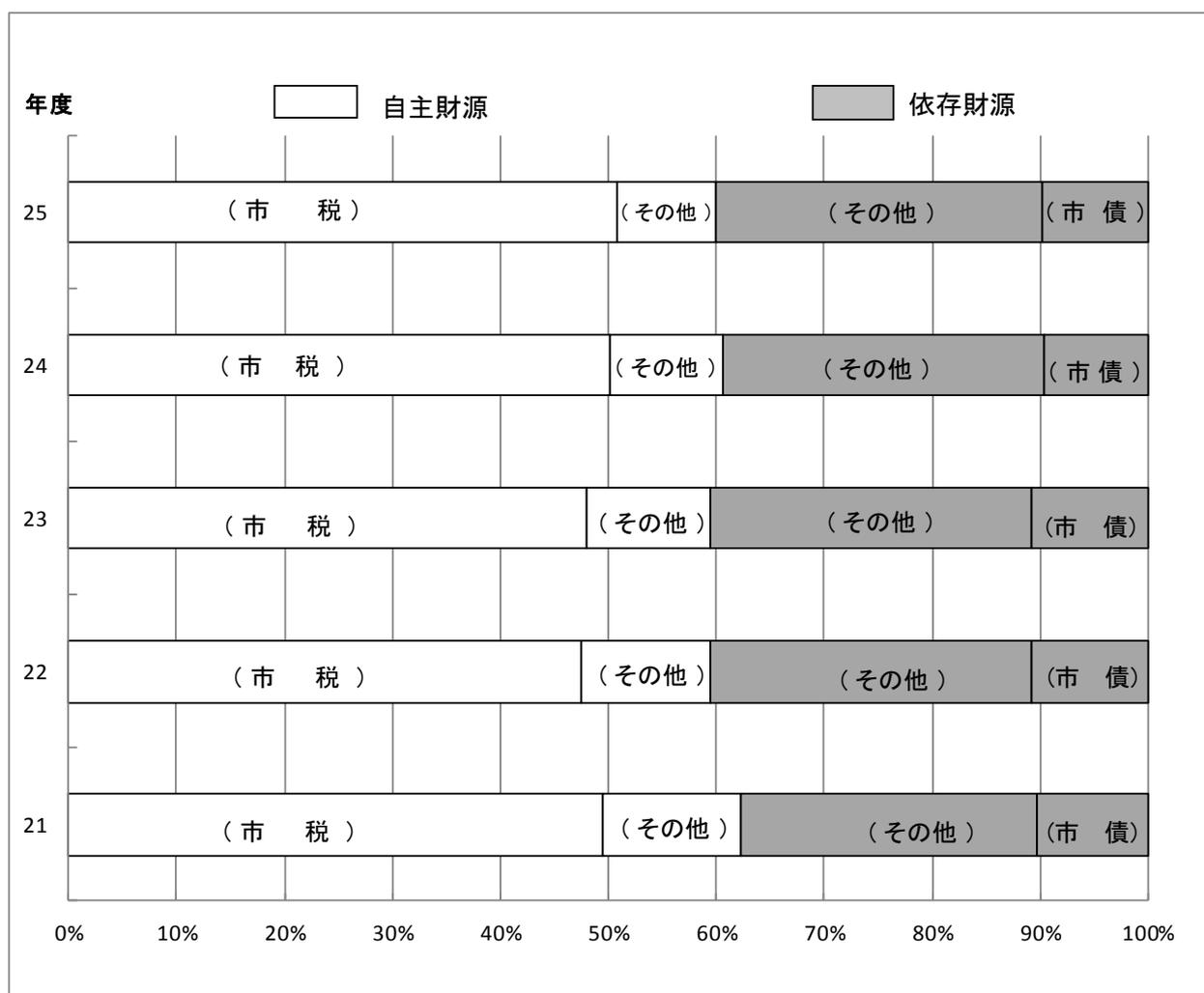
区 分	21	22	23	24	25
三 島 市	0.990	0.907	0.898	0.897	0.905
県下都市平均	0.974	0.885	0.887	0.880	0.885



自主財源・依存財源の推移 (一般会計)

(単位:千円)

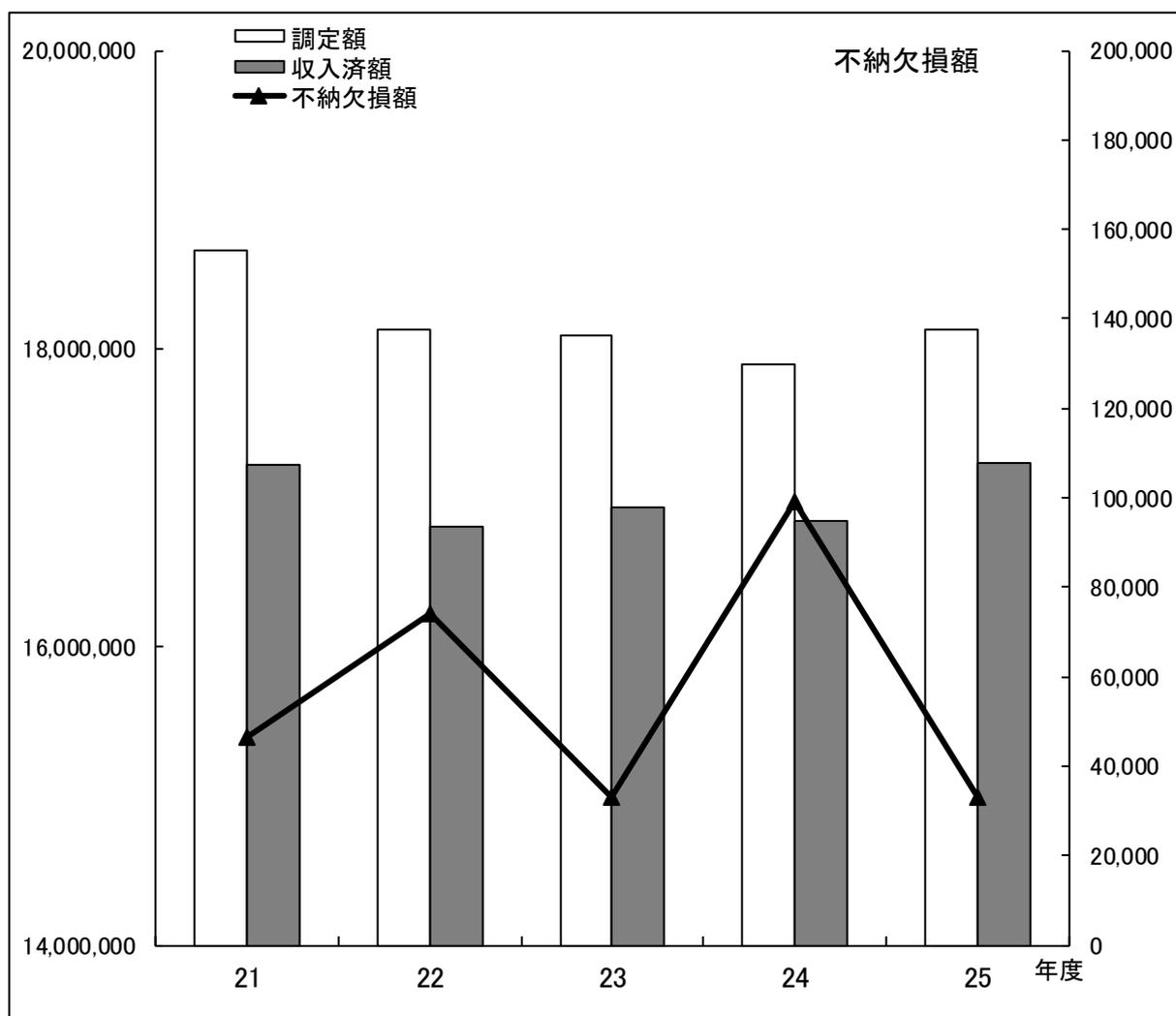
区 分		21	22	23	24	25
自主財源	市 税	17,218,451	16,809,154	16,930,695	16,849,219	17,237,559
	そ の 他	4,444,551	4,287,943	4,064,131	3,524,054	3,109,765
依存財源	そ の 他	9,567,884	10,542,596	10,499,522	9,975,158	10,232,568
	市 債	3,553,577	3,809,400	3,842,700	3,230,600	3,319,400
合 計		34,784,463	35,449,093	35,337,048	33,379,031	33,899,292



市税の推移

(単位:千円)

区 分	21	22	23	24	25
調 定 額	18,657,019	18,123,004	18,088,550	17,888,956	18,123,405
収 入 済 額	17,218,451	16,809,154	16,930,695	16,849,219	17,237,559
不 納 欠 損 額	46,239	74,016	32,983	99,322	32,938

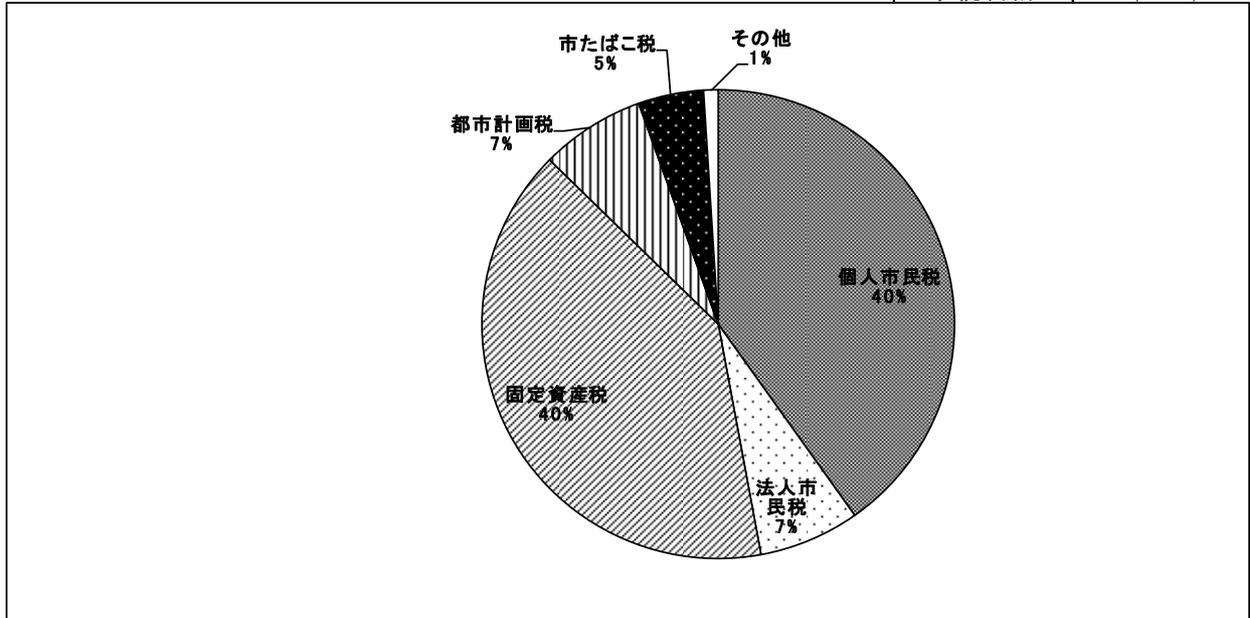


グラフ 4

平成25年度市税税目別歳入の状況

(単位：千円)

区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他
決算額	6,929,030	1,189,852	6,939,792	1,236,159	770,220	172,506
	市税合計					17,237,559



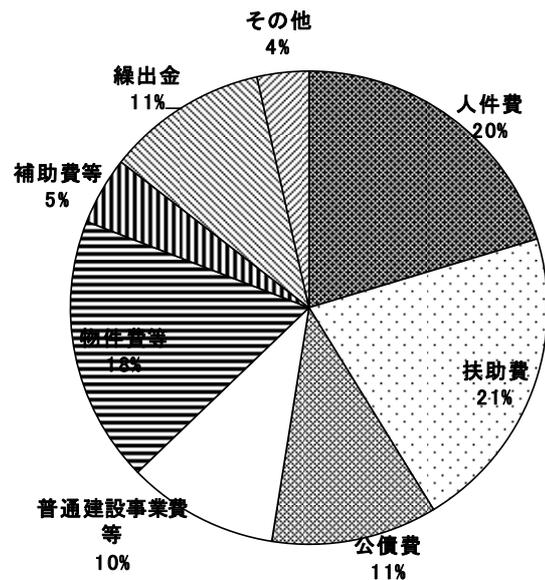
グラフ 5

平成25年度 性質別歳出の状況（普通会計）

(単位：千円)

区分	決算額
義務的経費	17,356,084
人件費	6,710,636
扶助費	6,929,321
公債費	3,716,127
投資的経費	3,398,632
普通建設事業費等	3,392,732
一般行政費	7,542,053
物件費等	6,009,645
補助費等	1,532,408
その他	4,770,635
繰出金	3,613,524
その他	1,157,111
合計	33,067,404

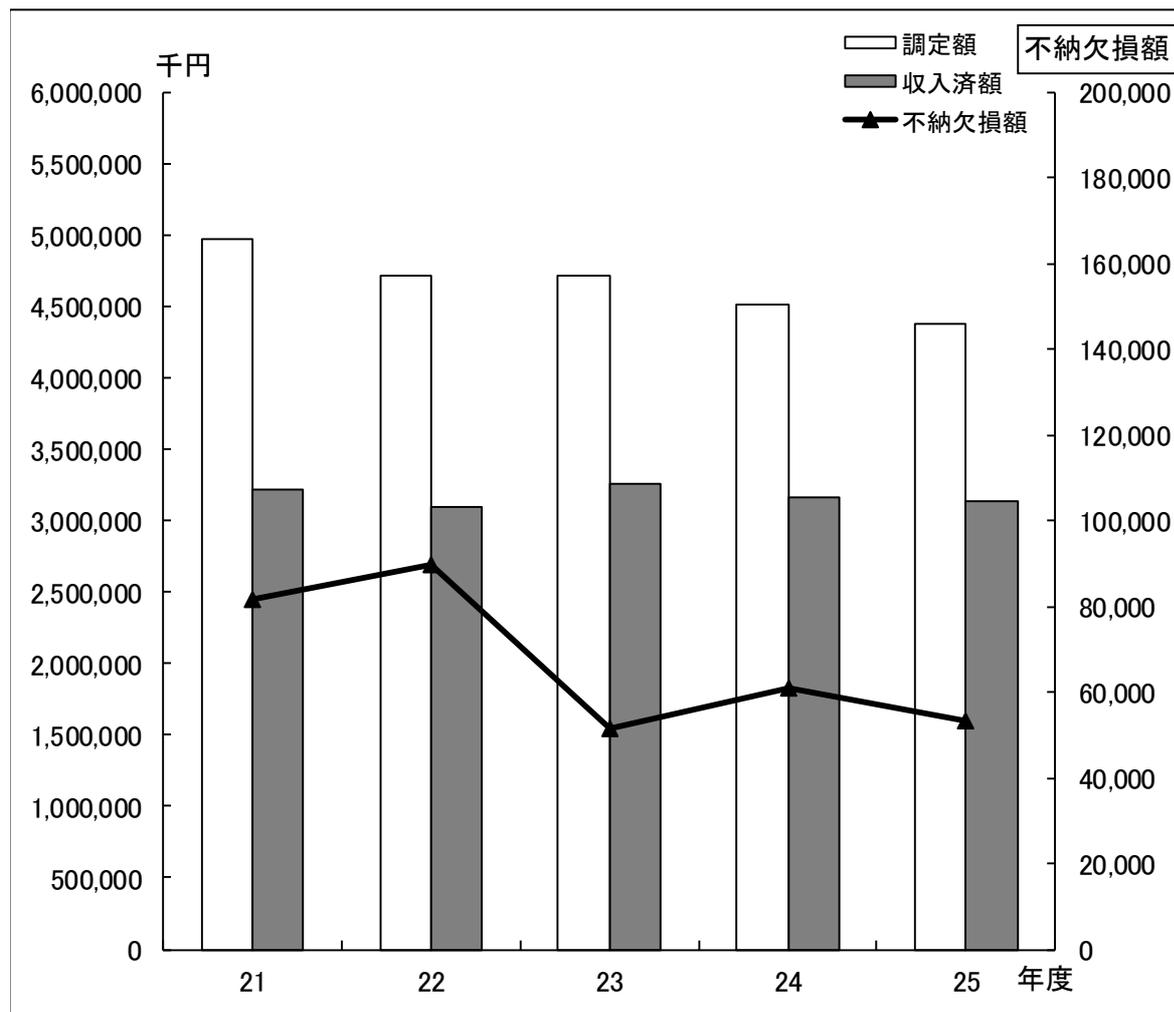
性質別歳出の構成比



国民健康保険税の推移

(単位:千円)

区 分	21	22	23	24	25
調 定 額	4,969,233	4,718,284	4,709,978	4,514,065	4,379,738
収 入 済 額	3,212,491	3,099,288	3,257,405	3,165,229	3,132,773
不 納 欠 損 額	81,424	89,689	51,557	60,781	53,054



介護保険料の推移

(単位:千円)

区 分	21	22	23	24	25
調 定 額	1,260,178	1,270,767	1,284,753	1,446,301	1,504,243
収 入 済 額	1,205,303	1,218,196	1,236,431	1,398,468	1,453,801
不 納 欠 損 額	15,489	15,483	13,751	12,350	10,675

